

保証申込のご相談、金融・経営相談など、
お気軽にご利用ください。



〒880-0804 宮崎市宮田町2番23号 TEL.(0985) 24-8251 (代表)
保証部/TEL.(0985) 24-8253 FAX.(0985) 24-8102
経営支援部(経営支援課)/TEL.(0985) 89-0022 FAX.(0985) 22-4155
(再生管理課)/TEL.(0985) 24-8252

CREDIT GUARANTEE CORP. OF MIYAZAKI
宮崎県信用保証協会
<https://www.miyazaki-cgc.or.jp/>



令和8年度(2026年度)

ご案内 信用保証の

がんばる事業者のサポーター
頼っていつちやが保証協会

Contents

●経営者保証が不要となる保証制度のご案内	1	●信用保証をご利用いただける中小企業者	8	●信用保証制度のご案内	
●モニタリング強化型特別保証制度	3	●責任共有制度について	9	○宮崎県信用保証協会の保証	15
●宮崎県中小企業融資制度人材確保・育成促進貸付	4	●信用保証料率について	10	○宮崎県中小企業融資制度	25
●事業再生計画実施関連保証制度(経営改善・再生支援強化型)	4	●宮崎県中小企業融資制度の融資利率について	12	○市・町の融資保証制度	29
●協調支援型特別保証制度	5	●信用保証制度ラインアップ(資金ニーズ別目次)	13	●許認可業種一覧表	39
●経営力強化保証制度	6	●農業ビジネス進出支援貸付について	14	●経営サポート会議(みやざき経営アシスト)を活用してませんか	41
●金融機関の皆さまへのお願い	7				

CREDIT GUARANTEE CORP. OF MIYAZAKI
宮崎県信用保証協会

経営者保証が不要となる保証制度のご案内



宮崎県信用保証協会では、「経営者保証に関するガイドライン（以下、経保GL）」の趣旨を踏まえ、経営者の個人保証（以下、経営者保証）を不要とする取扱いを積極的に推進しています。

経営者保証を不要とする取扱い3類型

1. 金融機関連携型		保証料率上乗せなし
要件	(1)経保GLにおいて定める「法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること」「法人と経営者間の資金のやりとりが社会通念上適切な範囲を超えないこと」「法人から適時適切に財務情報等が提供されていること」を確認できる法人であること (2)申込金融機関にて経営者保証を不要とし、かつ保全がないプロパー融資の残高がある、またはプロパー融資を同時実行すること (3)財務要件（「直近決算期において債務超過でないこと」かつ「直近2期の決算期において減価償却前経常利益が連続して赤字でないこと」）を満たしていること	
対象となる保証制度	全ての保証制度	
2. 財務型		保証料率上乗せなし
要件	特定社債保証制度の申込資格要件（適債基準）を満たしていること	
対象となる保証制度	財務要件型無保証人保証制度（P21ページ）	
3. 担保充足型		保証料率上乗せなし
要件	申込人または経営者本人等が所有する不動産の担保提供があり、十分な保全が図られること	
対象となる保証制度	全ての保証制度	

上記3類型に該当しない・経保GLを一部充足しない場合

経保GLの要件のすべてを充足していない場合でも、一定の要件を満たした場合に保証料率を上乗せすることを条件に保証人による保証を提供しないことを中小企業者が選択できるようになりました（令和6年3月15日～）。

4. 事業者選択型経営者保証非提供制度		保証料率上乗せあり
要件	次の(1)から(5)までのいずれにも該当する法人（※1） (1)過去2年間、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出していること (2)直前決算において、代表者等への貸付金その他の金銭債権がなく、かつ代表者への役員報酬、賞与、配当その他の金銭の支払が社会通念上相当と認められる額を超えていないこと (3)次のいずれかを満たすこと ①直前決算において債務超過でない（※2） ②直前2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字でない（※3） (4)次の①及び②について継続的に充足することを誓約する書面を提出していること ①保証申込後においても、決算書等を申込金融機関の求めに応じて提出すること ②保証申込日を含む事業年度以降の決算において代表者への貸付金等がなく、役員報酬等が社会通念上適切な範囲を超えていないこと (5)保証料率の引上げを条件として保証人の保証を提供しないことを希望していること (※1)法人の設立後最初の事業年度（設立事業年度）の決算がない法人の場合、(1)、(2)及び(3)は問いません。設立事業年度の次の事業年度の決算がない法人の場合(3)は問いません。 (※2)貸借対照表において「純資産の額≧0」となること (※3)損益計算書において「経常利益+減価償却≧0」となること	
対象となる保証制度	※本制度は、個別の保証制度ではなく、上記要件を満たす場合、既存の協会制度、県制度、市町制度のいずれの制度にも適用できるものです。 原則として次の信用保険が付保された保証が本制度の対象となります 無担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険 ※法令の定めるところにより保証人を徴求しない保証は本制度の対象外となります	
保証料率の上乗せ	上記要件(3) ①及び②のいずれも満たす場合 所定の保証料率に0.25%上乗せ 上記要件(3) ①又は②のいずれか一方を満たす場合、又は法人の設立後2事業年度の決算がない場合 所定の保証料率に0.45%上乗せ	

5. 事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度（国補助制度）

保証料率上乗せあり

要件	左記4.と同様										
対象となる保証制度	事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度（無担保保険のみ） 宮崎県中小企業融資制度 経営者保証非提供促進貸付										
保証料率保証料補助	上記4.要件(3)①及び②に該当する場合(所定の保証料率に0.25%上乗せ)										
		1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分	
	協会	SN4号、5号	4号：1.00 5号：0.90%								
	一般	2.10	1.95	1.75	1.55	1.35	1.20	1.00	0.80	0.65	
県	SN4号、5号	4号：0.55% 5号：0.45%									
	一般	1.85	1.70	1.50	1.35	1.25	1.20	1.00	0.80	0.65	
保証料率保証料補助	上記4.要件(3)①又は②のいずれか一方を満たす場合、又は法人設立後2事業年度未満に該当する場合(所定の保証料率に0.45%上乗せ)										
		1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分	
	協会	SN4号、5号	4号：1.20% 5号：1.10%								
	一般	2.30	2.15	1.95	1.75	1.55	1.40	1.20	1.00	0.85	
県	SN4号、5号	4号：0.75% 5号：0.65%									
	一般	2.05	1.90	1.70	1.55	1.45	1.40	1.20	1.00	0.85	
上乗せとなる保証料に対して国から保証申込日に応じて以下のとおり補助があります →令和8年4月1日から令和9年3月31日まで0.05%（上記料率は令和8年4月1日から令和9年3月31日までに受付した場合の補助後の料率）											

6. スタートアップ創出促進保証制度（SSS保証）

宮崎県中小企業融資制度 創業、新分野進出支援貸付（創業非提供）

保証料率上乗せあり

ポイント	◇創業時の資金調達の際に、経営者保証を不要とするための制度です（創業時だけでなく、法人設立後5年未満の創業者まで利用が可能です） ◇協会所定の創業関連保証の信用保証料率に0.20%を上乗せすることで、経営者保証を不要とすることができます ◇宮崎県中小企業融資制度 創業、新分野進出支援貸付（創業非提供）をご利用の場合、宮崎県による保証料の一部補助があります
------	--

7. 事業承継特別保証制度

宮崎県中小企業融資制度 事業承継貸付（事業承継特別対策、//（連携））

保証料率上乗せなし

ポイント	◇事業承継時に経営者保証を不要とするための制度です ◇中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターによる確認を受けた場合、通常より低い保証料率が適用されます
------	---

8. プロパー融資借換特別保証制度

保証料率上乗せなし

ポイント	◇申込金融機関のプロパー融資で経営者保証を提供している中小企業者であって、一定の財務要件等を満たす場合、プロパー融資を借換する際に経営者保証を不要とした取扱いができます
------	--

既存の保証付き融資について経営者保証の解除を希望する場合

	解除方法		保証料率の上乗せ
	条件変更	新規保証申込による借換	
1. 金融機関連携型の要件を満たす場合	○	○	なし
2. 財務型 3. 担保充足型の要件を満たす場合	×	○	なし
4. 事業者選択型経営者保証非提供制度の要件を満たす場合	×	○	あり

NEW モニタリング強化型特別保証制度



申込 人 資格要件	認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、経営状況等の報告を行うことを誓約する書面を提出している中小企業者。 なお、当該認定経営革新等支援機関が申込金融機関である場合は、申込人の金融機関からの総借入金残高のうち申込金融機関におけるプロパー融資残高の割合が5割以上であるものに限る。																																								
資金 使 途	事業資金																																								
保証 限 度 額	2億8,000万円（組合：4億8,000万円） ※1企業の保証限度額となることから、複数の保証協会利用分を合算した保証限度額となる。																																								
責任 共 有 制 度	責任共有対象（80%保証）																																								
保証 期 間	一括返済：1年以内 分割返済：10年以内（据置期間は運転資金1年以内、設備資金及び運転設備資金3年以内）																																								
保証 料 率 保 証 料 補 助	信用保証協会への保証申込日が令和8年3月16日から令和9年3月31日までの場合、次の表に定める補助率に相当する額を国が補助する 保証料率は基準料率（0.45%～1.90%、責任共有保証料率）で、国による保証料補助があります。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1区分</th> <th>2区分</th> <th>3区分</th> <th>4区分</th> <th>5区分</th> <th>6区分</th> <th>7区分</th> <th>8区分</th> <th>9区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準料率</td> <td>1.90</td> <td>1.75</td> <td>1.55</td> <td>1.35</td> <td>1.15</td> <td>1.00</td> <td>0.80</td> <td>0.60</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>0.95</td> <td>0.87</td> <td>0.77</td> <td>0.67</td> <td>0.57</td> <td>0.50</td> <td>0.40</td> <td>0.30</td> <td>0.22</td> </tr> <tr> <td>事業者負担</td> <td><u>0.95</u></td> <td><u>0.88</u></td> <td><u>0.78</u></td> <td><u>0.68</u></td> <td><u>0.58</u></td> <td><u>0.50</u></td> <td><u>0.40</u></td> <td><u>0.30</u></td> <td><u>0.23</u></td> </tr> </tbody> </table>		1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分	基準料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	補助率	0.95	0.87	0.77	0.67	0.57	0.50	0.40	0.30	0.22	事業者負担	<u>0.95</u>	<u>0.88</u>	<u>0.78</u>	<u>0.68</u>	<u>0.58</u>	<u>0.50</u>	<u>0.40</u>	<u>0.30</u>	<u>0.23</u>
		1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分																															
	基準料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45																															
補助率	0.95	0.87	0.77	0.67	0.57	0.50	0.40	0.30	0.22																																
事業者負担	<u>0.95</u>	<u>0.88</u>	<u>0.78</u>	<u>0.68</u>	<u>0.58</u>	<u>0.50</u>	<u>0.40</u>	<u>0.30</u>	<u>0.23</u>																																
※担保割引や会計参与設置会社に対する割引は適用しません。 ※条件変更保証料は補助対象外となります。 ※事業者選択型経営者保証非提供制度の対象となりますが、上乘せ分の保証料については補助対象外となります。																																									
担 保 人	担保：必要に応じて徴求 保証人：必要に応じて徴求（法人代表者以外の連帯保証人は原則徴求しない）																																								
融 資 利 率	金融機関所定利率																																								
添 付 資 料	信用保証協会所定の申込資料の他、以下の資料を添付 モニタリング強化型特別保証制度資格要件申告書兼誓約書																																								
取 扱 期 間	令和8年3月16日から令和11年3月31日まで（保証協会申込受付）																																								

NEW 宮崎県中小企業融資制度 人材確保・育成促進貸付



融資 対 象 者	人材の確保や育成、定着等に向けた取組を行う中小企業者等
資 金 使 途	人材の確保や育成、定着等のための設備資金及び運転資金 (利用例) ・従業員の採用活動に要する経費（求人サイトへの掲載料や仲介手数料等） ・社内研修の実施や社外研修への参加費の負担、補助 ・デジタル化やDXを進めるための経費（機械やデジタルツールの導入等） ・働きやすい職場環境の整備に要する経費（社員寮や休憩室、更衣室等の整備、社内マニュアルの多言語化等）等
保証 限 度 額	設備資金、運転資金の合計：5,000万円（組合：8,000万円）
保証 期 間	設備：10年以内（うち据置期間18月以内） 運転：7年以内（うち据置期間12月以内）
保証 料 率	年0.4%～1.5%
融 資 利 率	年1.3%～1.8%
取 扱 期 間	令和8年4月1日から保証申込受付開始
そ の 他	担保：必要に応じて要 保証人：法人 必要に応じて / 個人 原則不要

事業再生計画実施関連保証制度 (経営改善・再生支援強化型)



○本制度は令和7年3月14日から取り扱い開始された制度で、取り扱い期間が令和9年3月31日までに延長となりました。
○保証料の一部を国が補助する制度ですが、今年度より保証料率の事業者負担が0.3%から**0.4%**に増加します。

責任共有制度	経営者保証 免除対応なし		経営者保証 免除対応あり	
	保証料率（固定）	うち国補助	保証料率（固定）	うち国補助
対 象	0.8%	0.4%	1.0%	0.6%
対 象 除 外	1.0%	0.6%	1.2%	0.8%

○担保割引や会計参与設置会社に対する割引は適用しません。
○条件変更保証料は補助対象外となります。

協調支援型特別保証制度



申込人 資格要件	次の(1)または(2)のいずれかに該当する中小企業者。 (1)申込金融機関から本制度による保証付き融資の実行と原則同時に本保証付き融資額の1割以上(融資期間12カ月以上)のプロパー融資を受ける方。 (2)申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う方。																																																																																
資金用途	事業資金																																																																																
保証限度額	2億8,000万円(組合:4億8,000万円)																																																																																
保証期間	一括返済:1年以内 分割返済:10年以内(据置期間は運転資金1年以内、設備資金及び運転設備資金3年以内)																																																																																
保証料率 保証料補助	保証料率は基準料率(0.45%~1.90%、責任共有保証料率)で、国による保証料補助があります。補助率は保証申込日に応じて変動。初年度は1/2相当補助、次年度は1/3相当補助、最終年度は1/4相当補助となります。ただし、上記資格要件(2)に該当する場合、初年度から1/4相当補助となります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1区分</th> <th>2区分</th> <th>3区分</th> <th>4区分</th> <th>5区分</th> <th>6区分</th> <th>7区分</th> <th>8区分</th> <th>9区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準料率</td> <td>1.90</td> <td>1.75</td> <td>1.55</td> <td>1.35</td> <td>1.15</td> <td>1.00</td> <td>0.80</td> <td>0.60</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td colspan="10">申込人要件(1)に該当、かつ、令和8年4月1日から令和9年3月31日保証申込受付分</td> </tr> <tr> <td>国による補助</td> <td>0.63</td> <td>0.58</td> <td>0.51</td> <td>0.45</td> <td>0.38</td> <td>0.33</td> <td>0.26</td> <td>0.20</td> <td>0.15</td> </tr> <tr> <td>事業者負担</td> <td>1.27</td> <td>1.17</td> <td>1.04</td> <td>0.90</td> <td>0.77</td> <td>0.67</td> <td>0.54</td> <td>0.40</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td colspan="10">申込人資格要件(2)に該当する場合</td> </tr> <tr> <td>国による補助</td> <td>0.47</td> <td>0.43</td> <td>0.38</td> <td>0.33</td> <td>0.28</td> <td>0.25</td> <td>0.20</td> <td>0.15</td> <td>0.11</td> </tr> <tr> <td>事業者負担</td> <td>1.43</td> <td>1.32</td> <td>1.17</td> <td>1.02</td> <td>0.87</td> <td>0.75</td> <td>0.60</td> <td>0.45</td> <td>0.34</td> </tr> </tbody> </table> <p>※担保割引や会計参与設置会社に対する割引は適用しません。 ※条件変更に伴い追加で発生する保証料は補助対象外となります。 ※事業者選択型経営者保証非提供制度の対象となりますが、上乗せ分の保証料については補助対象外となります。</p>		1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分	基準料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	申込人要件(1)に該当、かつ、令和8年4月1日から令和9年3月31日保証申込受付分										国による補助	0.63	0.58	0.51	0.45	0.38	0.33	0.26	0.20	0.15	事業者負担	1.27	1.17	1.04	0.90	0.77	0.67	0.54	0.40	0.30	申込人資格要件(2)に該当する場合										国による補助	0.47	0.43	0.38	0.33	0.28	0.25	0.20	0.15	0.11	事業者負担	1.43	1.32	1.17	1.02	0.87	0.75	0.60	0.45	0.34
	1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分																																																																								
基準料率	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45																																																																								
申込人要件(1)に該当、かつ、令和8年4月1日から令和9年3月31日保証申込受付分																																																																																	
国による補助	0.63	0.58	0.51	0.45	0.38	0.33	0.26	0.20	0.15																																																																								
事業者負担	1.27	1.17	1.04	0.90	0.77	0.67	0.54	0.40	0.30																																																																								
申込人資格要件(2)に該当する場合																																																																																	
国による補助	0.47	0.43	0.38	0.33	0.28	0.25	0.20	0.15	0.11																																																																								
事業者負担	1.43	1.32	1.17	1.02	0.87	0.75	0.60	0.45	0.34																																																																								
担保 保証人	担保:必要に応じて徴求 保証人:必要に応じて徴求(法人代表者以外の連帯保証人は原則徴求しない)																																																																																
融資利率	金融機関所定利率																																																																																
添付資料	信用保証協会所定の申込資料の他、以下の資料を添付 申込人資格要件申告書兼誓約書 経営行動計画書(申込人資格要件(2)に該当する場合のみ)																																																																																
金融機関の 責務と報告	資格要件(2)に該当する場合、四半期毎のフォローアップ及び年1回の保証協会への報告が必要。ただし、一定の条件を満たした場合、四半期毎のフォローアップは省略することができます(年1回の協会への報告は必要)。																																																																																
取扱期間	令和7年3月14日から令和10年3月31日まで(保証協会申込受付)																																																																																

経営力強化保証制度



- ポイント① 中小企業者が金融機関や税理士などの専門家(認定経営革新等支援機関)の力を借りながら、経営改善に取り組む場合に**信用保証料を減免(概ね▲0.2%)**し、金融面だけではなく、経営力の強化をサポートします。
- ポイント② 中小企業者は、認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画を策定すること、また、その進捗を金融機関に対し**四半期毎報告**することが必要となります。(金融機関は経営支援の実施状況を含め信用保証協会に対して**年1回の報告**をすることとなっています。)

	【協会制度】 経営力強化保証制度	【宮崎県中小企業融資制度】 経営力強化貸付																																																					
申込人 資格要件	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者																																																						
資金用途	事業計画の実施に必要な資金 経営安定関連保証(5号)を利用した場合は、経営の安定に必要な資金であって、既往の新型コロナウイルス感染症関連保証に係る借入金を借り換える場合に限る																																																						
保証限度額	2億8,000万円(組合:4億8,000万円)	運転:5,000万円(組合:8,000万円) 設備:5,000万円(組合:8,000万円)																																																					
保証期間	一括返済:1年以内 分割返済:運転資金 5年以内(据置1年以内)、設備資金 7年以内(据置1年以内) ただし、保証付き既往借入金を借り換える場合は10年以内(据置1年以内)																																																						
保証料率 保証料補助	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>1区分</th> <th>2区分</th> <th>3区分</th> <th>4区分</th> <th>5区分</th> <th>6区分</th> <th>7区分</th> <th>8区分</th> <th>9区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">協会</td> <td>一般</td> <td>1.75</td> <td>1.55</td> <td>1.35</td> <td>1.15</td> <td>1.00</td> <td>0.80</td> <td>0.60</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td> </tr> <tr> <td>SN5号</td> <td colspan="9">0.70</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県</td> <td>一般</td> <td>1.05</td> <td>0.90</td> <td>0.70</td> <td>0.60</td> <td>0.55</td> <td>0.45</td> <td>0.45</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>SN5号</td> <td colspan="9">0.25</td> </tr> </tbody> </table> <p>※原則、申込時の信用力に対応した料率よりも一区分低い料率を適用します ※貸借対照表を作成していない等により、信用保証協会が保証料率の判定ができない場合の料率は1.15%(県制度0.60%)となります ※特別な理由なく金融機関に対する四半期毎の報告を怠った場合、通常の保証料率が適用され、差額保証料を追加でお支払いいただく場合があります</p>				1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分	協会	一般	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	0.45	SN5号	0.70									県	一般	1.05	0.90	0.70	0.60	0.55	0.45	0.45	0.40	0.40	SN5号	0.25								
		1区分	2区分	3区分	4区分	5区分	6区分	7区分	8区分	9区分																																													
協会	一般	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	0.45																																													
	SN5号	0.70																																																					
県	一般	1.05	0.90	0.70	0.60	0.55	0.45	0.45	0.40	0.40																																													
	SN5号	0.25																																																					
担保 保証人	担保:必要に応じて徴求 保証人:必要に応じて徴求(法人代表者以外の連帯保証人は原則徴求しない)																																																						
融資利率	金融機関所定利率	年1.3%~1.8%																																																					
添付資料	信用保証協会所定の申込資料の他、以下の資料を添付 「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書 事業行動計画書(申込人が策定したもの) 経営安定関連保証(5号)について、市町村長の認定書																																																						

◆モニタリング対象制度まとめ◆(現時点で保証申込受付可能なものに限る)

	モニタリング 強化型	協調支援型 (フォローアップ型)	経営力強化	事業再生計画 実施関連保証	条件変更改善型 借換保証
報告回数	年に1回				
提出物	専用書式			事業計画実行状況等報告書	
対象時期	貸付実行日の 属する事業年度	計画策定年度 (1年目)		申込日の属する事業年度	
報告提出時期	決算期4~9月→1月中 決算期10~3月→7月中 ※計画1年目の報告は2年目にまとめて実施			事業年度終了日から 4ヵ月以内	
モニタリング期 間	5事業年度			原則3事業年度	3~5事業年度
備考	中小企業者の事業年度ではなく、半期を基準として業況報告を行う保証制度(以下、半期基準報告制度)を利用中の中小企業者に対し、保証期間3年を超えて本制度を利用する場合、半期基準報告制度の報告は免除可。				

□ 金融機関の皆さまへのお願い

新規申込時の必要書類について

- ・新規顧客登録資料（免許証、印鑑証明書、住民票の写し等）
- ・個人情報同意書（債務者または代表者ごと、包括同意書を徴求後は不要）
- ・決算資料（決算書、勘定科目内訳書、兼業（農業・不動産）のBS、PL等）…不備がある場合は受付留保の可能性があります

要件照会時	本人確認資料（免許証、商業登記簿謄本の写し）、決算資料（2期分）、個人情報同意書、 <u>定性情報内容、直近決算期従業員数</u>
事前協議時	本人確認資料（免許証、商業登記簿謄本の写し）、決算資料（2期分）、個人情報同意書、 <u>本申込時と同様の計画、資金使途確認資料等</u>
本申込時	本人確認資料（ <u>印鑑証明書、定款、商業登記簿謄本の写し等</u> ）、決算資料（2期分）、 <u>所有資産確認資料、個人情報同意書、その他資料</u> ※いずれも事前協議時に提出済の場合は再提出不要です（変更があった場合を除く）
条件変更時（債務関連人変更の場合）	印鑑証明書、定款、商業登記簿謄本、新規利用者の所有資産確認資料、個人情報同意書、新規利用者、 <u>新代表者の経歴</u>

新規申込時の留意点について

- 新規先とは、保証協会の利用が初めてかつ申込金融機関にプロパー融資がない先を指します。
- お調べいただきたいポイントは次のとおりです。
 - ・**ビジネスモデルの把握**（事業の全体像、業種、特徴、強み、営業方法、出資者）
 - ・**経歴**（県外居住歴、家族状況（同一生計、仕送り等））
 - ・**事業所、代表者自宅**（所在（地図）、所有者、担保設定状況）
 - ・**借入状況**（消費性、事業性、借入先、金額、年間返済額）
- 次のような方法にて**事業実態の確認**をお願いします。
 - ・店舗、事務所、倉庫、現場等の地図及び写真（看板、表札等の名称）
 - ・請求書、契約書の写し（相手方発行のもの）
 - ・事業用不動産の賃貸借契約書の写し
 - ・売上代金が入金される口座の写し（申込金融機関がメインの場合、入出金明細でも可）
 - ・事業を営むにあたって必要な許認可、登録等
 - ・その他事業実態が確認できる資料 例）相手方発行の領収書（電気、ガス等の支払いでも可）※複数の資料にて確認します。提出が困難な場合、保証協会による申込人との面談及び実地調査が必要となります。

創業資金申込時の留意点について

- 創業資金とは、事業を開始するにあたり必要となる資金を指します。
- 注意していただきたいポイントは次のとおりです。
 - ・**事業に着手していることが確認できる資料の添付**～本申込時（保証書発行時）には着手確認資料が必要となりますので、事前審査の活用をお願いします
 - ・**許可取得の見通し**～39、40ページ「許認可業種一覧表」にてご確認ください
 - ・**数値計画の具体性、根拠**～裏付になるものをご確認ください
 - ・**資金計画の具体性、根拠**～必要資金の根拠についてご確認ください
 - ・原則として**創業面談の実施が必要**ですので、可能な限り対面での面談にご協力ください。
 - ・利用可能な制度の確認をお願いします。申込人の経歴や事業承継の有無で制度が限定される可能性があります。保証制度の選択に迷う場合は事前にご相談ください。

融資実行時の注意点について

保証付融資の実行手続きの際には、信用保証書に定める保証条件と相違することがないように必ず貸付内容をご確認ください。

○融資日について

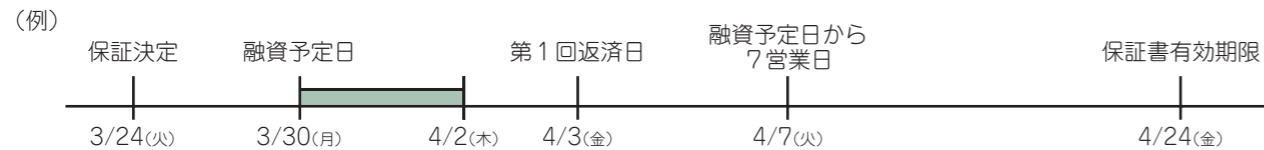
信用保証書には保証条件として融資実行できる日を定めています。条件文を確認のうえお手続きください。

融資日の許容範囲

保証条件：融資予定日 ≤ **融資日** ≤ 融資予定日から7営業日
＜注意＞ 加えて、**融資日** ≤ 第1回返済日の前日であることが必要です

※融資日と第1回返済日が同日は認められません。

（融資日と同日に内入れ処理をすることも認められません。）



保証条件：令和8年3月30日以降、令和8年4月7日までに実行のこと

※保証条件は「（融資予定日）以降（融資予定日から7営業日）までに実行のこと」となりますが、＜注意＞のとおり（融資予定日から7営業日）よりも前に第1回返済日が到来する場合、第1回返済日の前日までに融資実行する必要があります（融資予定日 ≤ 融資日 < 第1回返済日）。この例の場合、融資実行が可能なのは3月30日から4月2日の間となります。

○別口完済条件について

- ・「同時に完済」条件の場合→融資実行日でないと完済は認められません。
- ・「事前に完済」条件の場合→融資実行日の完済も認められます。
- ・他金融機関分の保証付を完済の際は特にご注意ください。

※信用保証書に示された条件通りの融資実行手続きが困難な場合、保証協会宛ご一報ください。

※保証書の訂正や取消の際には「保証書訂正（取消）依頼書」の提出が必要になります。書式は協会ホームページよりダウンロードしてご利用ください。



□ 信用保証をご利用いただける中小企業者

1 企業規模

常時使用する資本金または従業員数のいずれか一方が下表に該当していればご利用いただけます。

業種	資本金	従業員数（小規模企業者）
製造業等（建設業・運送業・不動産業を含む）	3億円以下	300人以下（20人以下）
政令特例業種 ①ゴム製品製造業 （自動車または航空機タイヤおよびチューブ製造業 ならびに工業用ベルト製造業を除く）	3億円以下	900人以下（20人以下）
卸売業	1億円以下	100人以下（5人以下）
小売業・飲食業	5千万円以下	50人以下（5人以下）
サービス業	5千万円以下	100人以下（5人以下）
政令特例業種 ②ソフトウェア業・情報処理サービス業	3億円以下	300人以下（20人以下）
③旅館業	5千万円以下	200人以下（20人以下）
④宿泊業（旅館業を除く）、娯楽業	5千万円以下	100人以下（20人以下）
医療法人等	—	300人以下

※組合は、当該組合が保証対象事業を営むもの、または、その構成員の3分の2以上が保証対象事業を営んでいられればご利用いただけます。

※特定非営利活動法人（NPO法人）は常時使用する従業員数が該当していればご利用いただけます（政令特例業種の規模要件は適用されません）。

2 区域

- 個人の場合 住居または事業所のいずれかが「宮崎県内」にあればご利用いただけます
- 法人の場合 本店または事業所のいずれかが「宮崎県内」にあればご利用いただけます

3 業歴

営業年数は問わず、客観的に事業を行っていることが明らかであればご利用いただけます。

※ただし、制度要綱等で業歴の定めがある場合は、その定めによります。

4 対象業種

- 中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種（指定業種）となっており、商工業のほとんどでご利用いただけます。
- 許認可等を要する業種の場合は、その許認可等を受けていることが必要です。（P39、40 許認可業種一覧）

●ご利用になれない主な業種は、次のとおりです。

- ・農業（一部を除く）、林業（素材生産業および素材生産サービス業を除く）、漁業
- ・金融・保険業（クレジットカード業・割賦金融業、金融商品取引業（補助的金融商品取引業を除く）、商品先物取引業・商品投資顧問業、補助的金融業・金融附帯業（その他の補助的金融業、金融附帯業（資金移動業務を行うもの及び前払式支払手段の発行の業務を行うものに限る））、金融代理業、保険媒体代理業及び保険サービス業を除く）
- ・一部のサービス業（風営法第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、政治・経済・文化団体、宗教法人等）

5 資金使途

- 事業経営に必要な資金に限られます。
- 生活資金・住宅資金・投機資金等、事業に直接使用しない資金はご利用いただけません。

6 ご利用になれないケース

次のいずれかに該当する場合、原則としてご利用いただけません。

- ①信用保証協会（他の信用保証協会を含む）に求償債務が残っている主債務者・連帯保証人
- ②信用保証協会の保証付融資について延滞等の債務不履行がある方
- ③銀行取引停止処分中の方
- ④提出書類に虚偽の記載がある場合
- ⑤金融斡旋屋等の第三者または暴力団関係者が介在する場合
- ⑥反社会的勢力等と当協会が判断した場合

※信用保証のご利用にあたっては、金融機関ならびに当協会の審査があり、ご希望に沿えない場合がございますので、ご了承ください。

□ 責任共有制度について

1 制度の目的

責任共有制度は、信用保証協会の保証付き融資について、信用保証協会と金融機関とが適切な責任共有を図り、両者が連携して中小企業・小規模事業者の事業意欲等を継続的に把握し、融資実行及びその後における経営支援や再生支援といった中小企業・小規模事業者に対する適切な支援を行うことを目的として平成19年10月1日から導入されました。

2 制度の概要

責任共有制度には「部分保証方式」と「負担金方式」の2つの方式があり、そのいずれかの方式を各金融機関が選択することとなっています。部分保証方式は、個別貸付金の80%（一部の保証を除く）を信用保証協会が保証し、負担金方式は、保証時点では100%保証ですが、代位弁済状況等に応じて、金融機関は信用保証協会に対して負担金を支払うことにより、部分保証方式と同等の負担を負うこととなっています。なお、中小企業特定社債保証制度、流動資産担保融資保証制度は、金融機関の選択した方式に関わらず部分保証となっています。

3 対象除外となる保証

- (1) 経営安定関連特例保険（セーフティネット）1号～4号、6号を付保する保証
- (2) 災害関係特例保険を付保する保証
- (3) 創業関連特例保険を付保する保証
- (4) 危機関連特例保険を付保する保証
- (5) 東日本大震災復興緊急特例保険を付保する保証
- (6) 特別小口保険を付保する保証
- (7) 事業再生保険を付保する保証【上記（1）～（7）は信用保険の種別による対象除外】
- (8) 小口零細企業保証制度（国の全国統一小口保証制度）及び同制度を準用した地方自治体の制度
- (9) 求償権消滅保証
- (10) 破綻金融機関等関連特別保証（中堅企業特別保証）【上記（8）～（10）は信用保証制度による対象除外】

□ 信用保証料について

信用保証料とは

- 信用保証料は、信用保証をご利用いただく際に、信用保証の対価として中小企業者の皆様よりお支払いいただくものです。なお、信用保証協会は、信用保証料以外の手数料（調査料・相談料等）は一切いただいておりません。
- 信用保証料は、株式会社日本政策金融公庫の信用保険に付す際に必要となる保険料支払いのほか、代位弁済に伴う損失の補てん・経費等、信用保証制度を運用するために必要な費用に充当されます。

信用保証料のお支払い方法

- 信用保証料は、原則として融資実行時に貸付金融機関において一括納付していただきます。ただし、保証期間が2年を超える場合で分割での納付を希望される場合、分割納付も可能としています。分割で納付される場合の2年度目以降の納付時期は、融資実行日の応答日となります。

信用保証料の計算 ※保証協会ホームページ「保証料シミュレーション」をご活用ください。

- 信用保証料は、貸付金額、信用保証料率、保証期間によって算出されます。

【計算例】

- 一括返済の場合（貸付金額500万円、信用保証料率1.15%）
信用保証料 = 500万円 × 1.15% × 保証期間（日数）（※1） ÷ 365
- 分割返済の場合（貸付金額500万円、信用保証料率1.15%）
信用保証料 = 500万円 × 1.15% × 回数別係数（※2） × 保証期間（日数） ÷ 365
- ※1 保証期間は、融資予定日の翌日から、保証期限日までの総日数となります。
- ※2 回数別係数は、分割で弁済される場合の返済方法、返済回数により定めた信用保証料を割り引くための掛け目となります。
- 条件変更（保証金額・返済方法・保証期限の変更）を行った場合は、信用保証料の再計算を行います。変更決定日時点において、変更前の未経過分と変更後保証料の差額について徴求または返戻をさせていただきます。

信用保証料の返戻

- 保証期限前に保証付融資が完済された場合、当協会の規定により信用保証料の一部を返戻できる場合があります。金融機関からの完済報告に基づき、返戻できる信用保証料が算出された場合、中小企業者宛に「保証料返戻口座確認書」をお送りします。振込口座等必要事項をご記入の上ご返送いただいたものについて、毎月20日頃、送金手数料を差し引き、ご指定口座に送金いたします。なお、振込口座名義は中小企業者ご本人名義に限らせていただいております。

□ 信用保証料率について

- 保証協会は、個別の保証に際して案件毎に、国の再保険を付しております。一般的に付保される普通保険（一般関係）、無担保保険（同）及び特定社債保険（同）等を付す保証の場合の保証料率は、企業の財務諸表を中小企業信用リスクデータベース（CRD）に登録し算出した料率区分（評点）に基づき弾力化され決定します。経営安定関連特例保険や流動資産担保保険など特別な保険を付す保証には、固有の料率を適用します。
- 信用保証料率には、割引制度及び割増制度があります。
【有担保割引】
信用保証に際し、物的担保の提供がある場合、0.1%引き下げとなる場合があります。
【会計参与設置会社に対する割引】 ※個人事業者、組合、医療法人等は対象となりません。
会計参与を設置している旨の登記を行った事項を示す書類を提出いただいた場合、0.1%引き下げを行います。
【事業者選択型経営者保証非提供制度要綱に基づく割増】
同制度の要件を充たす場合、0.25%又は0.45%の上乗せをすることで法人代表者の個人保証が不要になります。
- 責任共有対象の場合の保証料率は、対象外の場合より割り引いた料率体系となっております。
- 保証料率表に記載されている特殊保証とは、カードローン、当座貸越、手形割引根保証等の「根保証」のことです。
- 事業承継特別保証の保証料率は、中小企業活性化協議会及び事業承継・引継ぎ支援センターによる確認を受けた場合に適用されます。

1 宮崎県信用保証協会の保証制度の保証料率

① 責任共有制度の対象となる保証の内、弾力化するもの

【表1】

	料率及び区分（単位：%）									
	第1区分	第2区分	第3区分	第4区分	第5区分	第6区分	第7区分	第8区分	第9区分	財務諸表なし
責任共有対象	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	1.15
（ // 特殊保証）	1.62	1.49	1.32	1.15	0.98	0.85	0.68	0.51	0.39	0.98
（ // 経営力強化保証）	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	0.45	1.15
事業承継特別保証	1.15	1.00	0.85	0.70	0.60	0.50	0.40	0.30	0.20	—

② 責任共有制度の対象となる保証の内、固定料率となるもの

【表2】

以下の保険を付す保証	保証料率	以下の保険を付す保証	保証料率
新事業開拓保険	1.00%	農工商等連携事業関連特例	0.70%
流動資産担保融資保険	0.68%	農工商等連携事業関連特例（流動資産担保保険利用時）	0.68%
経営安定関連特例（セーフティネット）5号・7号・8号	0.70%	事業再生計画実施関連特例	0.80%
経営革新関連特例	0.85%	経営力向上関連特例	0.85%
振興事業関連特例	0.56%	地域経済率引事業関連特例	0.85%
事業再生円滑化関連特例	1.76%	その他の一般又は特例保険を付す保証	1.15%

③ 責任共有制度の対象外となる保証の内、弾力化するもの

- ◎ 全国統一の「小口零細企業保証制度」及び「求償権消滅保証制度」の場合（付保する保険によって、例外もあります）

【表3】

	料率及び区分（単位：%）									
	第1区分	第2区分	第3区分	第4区分	第5区分	第6区分	第7区分	第8区分	第9区分	財務諸表なし
責任共有対象外	2.20	2.00	1.80	1.60	1.35	1.10	0.90	0.70	0.50	1.35

④ 責任共有制度の対象外となる保証の内、固定料率となるもの

【表4】

以下の保険を付す保証	保証料率	以下の保険を付す保証	保証料率
特別小口保険	0.84%	創業関連特例	1.00%
事業再生保険	2.20%	事業再生計画実施関連特例	1.00%
中堅企業関連特別保険	0.75%	危機関連特例	0.80%
中堅企業関連特別保険（無担保）	0.65%	災害関係特例	0.80%
経営安定関連特例（セーフティネット）1号～4号、6号	0.80%	その他の特例保険を付す保証	1.35%

2 宮崎県中小企業融資制度の保証料率

【表5】

制度名			料率区分									
			第1区分	第2区分	第3区分	第4区分	第5区分	第6区分	第7区分	第8区分	第9区分	財務諸表なし
創業・新分野進出資金	創業・再チャレンジ	創業・新分野進出	0.40%									
		経営者保証非提供型	0.60%									
	女性・若者・シニア・UJターン者・地域応援	創業・再チャレンジ	0.00%									
		経営者保証非提供型	0.20%									
経営安定・事業再生資金	企業立地促進貸付	新分野進出	1.35%	1.20%	1.00%	0.80%	0.75%	0.65%	0.55%	0.40%	0.40%	0.75%
		経営安定貸付	1.50%	1.35%	1.15%	1.00%	0.90%	0.85%	0.75%	0.55%	0.40%	0.90%
	経営力強化貸付	小規模企業経営安定貸付★	1.70%	1.50%	1.30%	1.15%	1.00%	0.85%	0.75%	0.55%	0.35%	1.00%
		セーフティネット5号	0.25%									
	事業承継貸付	一般	1.05%	0.90%	0.70%	0.60%	0.55%	0.45%	0.45%	0.40%	0.40%	0.55%
		事業承継支援、特別対策	1.05%	0.90%	0.70%	0.60%	0.55%	0.45%	0.45%	0.40%	0.40%	0.55%
		事業承継特別対策（連携）	0.95%	0.80%	0.65%	0.50%	0.40%	0.30%	0.20%	0.15%	0.10%	-
	経営支援貸付	経営支援	0.20%									
		売上減少等対策	1.50%	1.35%	1.15%	1.00%	0.90%	0.85%	0.75%	0.55%	0.40%	0.90%
	事業拡大資金	みやざき成長産業育成貸付	みやざき重点産業、ゼロカーボン	1.35%	1.20%	1.00%	0.80%	0.75%	0.65%	0.55%	0.40%	0.75%
働き方改革等			1.50%	1.35%	1.15%	1.00%	0.90%	0.85%	0.75%	0.55%	0.40%	0.90%
人材確保・育成促進貸付		1.50%	1.35%	1.15%	1.00%	0.90%	0.85%	0.75%	0.55%	0.40%	0.90%	
付加価値向上チャレンジ企業等支援貸付		0.85%	0.70%	0.50%	0.40%	0.35%	0.25%	0.25%	0.20%	0.20%	0.35%	
金融機関提案型資金	農業ビジネス進出支援貸付	0.60%										
	一般	1.65%	1.50%	1.30%	1.15%	1.05%	1.00%	0.80%	0.60%	0.45%	1.05%	
緊急経営対策資金	災害対策貸付	災害対策、BCP、消防団	1.50%	1.35%	1.15%	1.00%	0.90%	0.85%	0.75%	0.55%	0.40%	0.90%
		災害対策（特例）	0.75%	0.675%	0.575%	0.50%	0.45%	0.425%	0.375%	0.275%	0.20%	0.45%
	災害対策（激甚災害）	0.00%										
経営者保証非提供促進貸付	セーフティネット・危機関連貸付	1号～4号・6号 0.35%、5号・7号・8号 0.25%										
	セーフティネット4号	①0.55%、②0.75%										
経営者保証非提供促進貸付	セーフティネット5号	①0.45%、②0.65%										
	一般（申込人資格要件①の場合）	1.85%	1.70%	1.50%	1.35%	1.25%	1.20%	1.00%	0.80%	0.65%	1.25%	
一般（申込人資格要件②の場合）	2.05%	1.90%	1.70%	1.55%	1.45%	1.40%	1.20%	1.00%	0.85%	1.45%		

【上記申込人資格要件①・②について】

- ①直前決算期において債務超過でないかつ直前2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字でない
- ②直前決算期において債務超過でない又は直前2期の決算において減価償却前経常利益が連続して赤字でない及び法人設立後2事業年度の決算が完了である。
- 責任共有制度対象外については制度要綱のとおりとなります。なお★印のある制度は、責任共有制度対象外の料率を記載しております。
- 【表5】中で★印のある制度は、保証協会が地公体割引0.1%を実施した後の料率を記載しております。
- 特定非営利活動法人の場合は、一部利用できない保証制度があります。
- 弾力化対象外の保険を付す保証は、下記のとおり固有の保証料率となります。

責任共有制度対象	(料率)	責任共有制度対象外	(料率)
経営安定関連特例（5号、7号、8号）	0.25%	特別小口保険	0.64%
経営革新関連特例、経営力向上関連特例	0.65%	事業再生保険	1.90%
地域経済牽引事業関連特例	0.65%	経営安定関連特例（1号～4号、6号）	0.35%
振興事業関連特例	0.40%	危機関連特例	0.35%
事業再生計画実施関連特例	0.60%	災害関係特例	0.00%
事業再生円滑化関連特例	1.60%	創業関連特例	0.40%
流動資産担保融資保険	0.52%		
上記以外	0.95%		

3 市・町制度の保証料率

【表6】

制度名		料率区分								
		第1区分	第2区分	第3区分	第4区分	第5区分	第6区分	第7区分	第8区分	第9区分
宮崎市	中小企業融資	0.65%	0.50%	0.30%	0.10%	0	0	0	0	0
	中心市街地・創業支援	0.85%	0.65%	0.45%	0.25%	0	0	0	0	0
	小規模企業者特別融資★	0.65%	0.50%	0.30%	0.10%	0	0	0	0	0
都城市	中小企業特融・組合事業	0.65%	0.50%	0.30%	0.10%	0	0	0	0	0
	小口零細企業融資★	0.85%	0.65%	0.45%	0.25%	0	0	0	0	0
延岡市	中小企業特別融資	0.65%	0.50%	0.30%	0.10%	0	0	0	0	0
	商業環境整備資金融資	0.85%	0.65%	0.45%	0.25%	0	0	0	0	0


- 市・町制度の保証料率は、保証協会の保証料率体系を基に決定します。
- 宮崎市・都城市・延岡市は、上限1.25%の範囲内で利用する中小企業者に対し保証料を補助します。その結果、中小企業者が負担する保証料率は、原則として上記の表のとおりとなります。その他の市・町は上限はありません。事業者選択型経営者保証非提供制度を適用する場合に上乗せとなる保証料率への補助の有無については、各市町制度ページのとおり。
- 弾力化対象外の保険を付す保証は、協会の保証制度と同様、固有の保証料率となります。
- 【表6】中で★印のある制度は、保証協会が地公体割引0.1%を実施した後の料率を記載しております。

宮崎県中小企業融資制度の融資利率

【表7】

制度名		融資利率（年率）											
		（責任共有制度対象）					（責任共有制度対象外）						
		1年以下	1年超～3年以下	3年超～5年以下	5年超～7年以下	7年超～10年以下	10年超	1年以下	1年超～3年以下	3年超～5年以下	5年超～7年以下	7年超～10年以下	10年超
創業・新分野進出支援貸付	創業・再チャレンジ、経営者保証非提供型	-											
	新分野進出	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	-		
企業立地促進貸付	一般	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	金融機関所定	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	金融機関所定		
経営安定貸付	一般	1.50%	1.70%	1.90%	2.10%	2.30%	-	1.30%	1.50%	1.70%	1.90%	2.10%	-
	小規模企業経営安定貸付	-											
経営力強化貸付	小規模企業経営安定貸付（医業を主としないNPO法人）	1.30%	1.50%	1.70%	1.90%	-	-	-	-	-	-	-	
	一般	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	-	-	-	-	-	-	
事業承継貸付	事業承継支援	-					金融機関所定	1.10%	1.30%	1.40%	金融機関所定		
	事業承継特別対策（連携）	-											
経営支援貸付	経営支援	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	-		
	売上減少等対策	-											
みやざき成長産業育成貸付	みやざき重点産業	-					金融機関所定	1.10%	-	-	金融機関所定		
	ゼロカーボン	1.30%					金融機関所定	1.10%	-	-	金融機関所定		
事業承継貸付	働き方改革等	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	-		
	一般	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	-		
付加価値向上チャレンジ企業等支援貸付	一般	1.30%					金融機関所定	1.10%	-	-	金融機関所定		
農業ビジネス進出支援貸付	一般	-											
金融機関提案型資金	一般	金融機関所定											
災害対策貸付	災害、災害特例、BCP、消防団	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	-		
	激甚災害	-											
セーフティネット・危機関連貸付	1号～4号・6号・危機関連	-											
	5号・7号・8号	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	1.10%	1.30%	1.50%	1.60%	-		
経営者保証非提供促進貸付	セーフティネット4号	-											
	セーフティネット5号	1.30%	1.50%	1.70%	1.80%	-	-	-	-	-	-		
一般	1.50%	1.70%	1.90%	2.10%	2.30%	-	1.30%	1.50%	1.70%	1.90%	2.10%	-	

※融資利率については、金融機関において、表示以下の金利を適用することができます。




保証制度には、①協会制度、②県制度、③市町制度の3つがあります。

③市町制度は、保証料の全額（市によっては上限有）を市町に補助いただいているため、事業者の保証料負担軽減が図られています。融資限度額が1,000万円または500万円と上限はありますが、この金額に収まるのであればまずはこちらをご検討ください。

融資金額が1,000万円を超える場合は②県制度をご検討ください。こちらも保証料の一部を県に補助いただいています。一部の創業貸付のように県の全額補助制度もあります。

融資金額が5,000万円を超える、融資期間を10年超とりたいような場合は①協会制度をご検討ください。ニーズに沿うような様々な制度を準備しています。



小さい、短い ← 事業者の保証料負担、限度額、融資期間 → 大きい、長い

信用保証制度ラインアップ (主な保証制度をご紹介します…資金ニーズに合わせてご確認ください)

○創業時の資金調達には (創業後でもご利用いただける場合もあります)

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	創業・新分野進出支援貸付	3500万円/3500万円	10年以内/7年以内	1.10~1.60%	0~0.60%	P25
宮崎市	創業支援資金融資	1500万円	10年以内	1.60%	0~0.65%	P29
協会	創業関連保証	3500万円	10年以内	金融機関所定	1.00%	P17
	スタートアップ創出促進保証	3500万円	10年以内	金融機関所定	1.20%	P2、P21

○一般的な事業資金の調達には

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	経営安定貸付	5000万円/5000万円	10年以内/7年以内	1.50~2.30%	0.45~1.65%	P25
各市町	中小企業特別融資制度	500~1000万円	5年~10年以内	1.80~2.10%	0~0.65%	P29~37
協会	一般保証	2億8000万円	20年以内	金融機関所定	0.45~1.90%	P15

○小規模事業者向けの保証制度は (責任共有制度対象外)

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	小規模企業経営安定貸付	2000万円	7年以内/5年以内	1.10~1.70%	0.35~1.70%	P25
各市町	小口零細企業保証制度	500~1000万円	5年~10年以内	1.60~2.00%	0~0.85%	P29~37
協会	小口零細企業保証	2000万円	7年以内	金融機関所定	0.50~2.20%	P15
	特別小口保証	2000万円	5年以内	金融機関所定	0.84%	P15

○多様な資金調達をお考えの方には

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
協会	事業者カードローン当座貸越根保証	2000万円	1年又は2年	金融機関所定	0.39~1.62%	P15
	当座貸越(貸付専用型)根保証	2億8000万円	1年又は2年	金融機関所定	0.39~1.62%	P15
	流動資産担保融資保証	2億円	1年	金融機関所定	0.68%	P17
	中小企業特定社債保証	4億5000万円	7年以内	金融機関所定	0.45~1.90%	P17

○事業拡大(多角化)・事業転換・革新事業に必要な資金を調達するには

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	創業・新分野進出支援貸付	1億円/1億円	10年以内/7年以内	1.30~1.80%	0.40~1.35%	P25
	みやざき成長産業育成貸付	5000万円	10年以内/7年以内	1.30%	0.40~1.35%	P27
協会	経営革新関連保証	8億8000万円	7年以内/5年以内	金融機関所定	0.85%	P15

○売上減少・取引先倒産による焦げ付き発生などにより経営安定に必要な資金を調達するには

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	経営支援貸付(県売上減少)	5000万円/3000万円	10年以内/7年以内	1.30~1.80%	0.40~1.50%	P25
	セーフティネット・危機関連貸付	5000万円/3000万円	10年以内/7年以内	1.10~1.80%	0.25~0.35%	P27
宮崎市	中小企業融資(緊急経営支援資金)	500万円	7年以内	1.55%	0~0.65%	P29
協会	経営安定関連保証	2億8000万円	10年以内	金融機関所定	0.70~0.80%	P23

○事業の引き継ぎに必要な資金を調達するには

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	事業承継貸付(県事業承継、特別、特別連携)	1億円	15年以内	1.30~1.60%	0.40~1.05%	P25
協会	経営承継関連保証	2億8000万円	15年以内/10年以内	金融機関所定	0.45~1.90%	P23
	経営承継準備関連保証	2億8000万円	15年以内/10年以内	金融機関所定	0.45~1.90%	P23
	特定経営承継関連保証	2億8000万円	15年以内/10年以内	金融機関所定	0.45~1.90%	P23
	特定経営承継準備関連保証	2億8000万円	15年以内/10年以内	金融機関所定	1.15%	P23
	事業承継サポート保証	2億8000万円	15年以内	金融機関所定	1.15%	P23
	事業承継特別保証	2億8000万円	10年以内	金融機関所定	0.20~1.15%	P21

○経営改善の取り組みに必要な資金を調達するには (事業再生計画実施関連特例保険利用の場合)

制度主体	制度名	限度額(設備/運転)	保証期間(設備/運転)	融資利率	保証料率	掲載ページ
宮崎県	経営支援貸付(県経営支援)	1億円	15年以内	1.10~1.80%	0.10%	P25
協会	事業再生計画実施関連保証(改善サポート保証)	2億8000万円	15年以内	金融機関所定	0.80%	P19
	事業再生計画実施関連保証(経営改善・再生支援強化型)	2億8000万円	15年以内	金融機関所定	0.30%	P19

○農業ビジネス進出支援貸付 (掲載ページ P27)

商工業と農業を営む「兼業者」について、これまで対象外だった農業にかかる資金(農業と商工業の混在資金を含む)を保証の対象とした制度です。

付加価値の高い事業を展開する中小企業者等の農業分野における資金ニーズに対応することで、農業ビジネスへの進出や規模拡大をサポートします。

【制度内容】

- 融資対象者：商工業と農業を営む中小企業者、組合、農事組合法人及び個人
- 資金使途：設備・運転資金(下記、<利用イメージ>のとおり)
- 融資利率：年1.20%
- 保証料率：年0.60%
- 融資限度額：設備・運転資金の合計で5,000万円(部分保証であり、保証限度額は4,000万円)
- 融資期間：運転資金：7年以内(うち据置期間12月以内)、設備資金：10年以内(うち据置期間18月以内)
- 保証人：原則法人代表者以外は不要
- 担保：必要に応じて要

<利用イメージ>

農業に係る資金が含まれていることが必要

※商工業のみの資金使途は対象外(既存の制度で対応)

	商工業のみに 係る資金	農業のみに 係る資金	混在資金
商工業と農業の兼業者	×	○	○
商工業から農業に進出 (農業の客観的着手資料が必要)	×	○	○
農業から商工業に進出 (商工業の客観的着手資料が必要)	×	○	○

宮崎県信用保証協会の保証

(注) 保証金額の最高限度は各制度(特例保証を除く)合算して一般保証の範囲内です。

制度名	保証限度 ()は組合	保証期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	保証対象	備考	
一般保証 【一般保証】	個人・法人 2億円 (4億円) 一定の要件を満たす場合に限り、8,000万円まで別途加算可能	原則20年以内	取扱金融機関 の定める利率	表1	必要に応じて要	必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要	保証協会と契約を締結している金融機関	宮崎県内に住所または事業所を有し、保証の対象となる事業を営んでいる中小企業者	・左記の他、金融機関の必要とする要件もありますので、詳細等は金融機関融資窓口でお確かめください。	
小口零細企業保証 【小口零細】	個人・法人 2,000万円 既存の協会保証付融資残高(根保証は融資極度額)との合計で2,000万円の範囲内となる新規の保証に限る	7年以内 (据置6ヵ月)		表3				P8に記載する小規模企業者	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度) ・小規模NPO法人は利用不可。ただし、医業を主たる事業とする小規模NPO法人は利用可。	
事業者カードローン 当座貸越根保証 【カードローン】	個人・法人 100万円以上 2,000万円	1年間 もしくは 2年間		表1 (特殊保証)	原則不要			同一事業の業歴が3年以上で申込金融機関との与信取引が6ヵ月以上あり、2期以上の決算または申告を行っている法人または個人で次のいずれかに該当する方 (1)個人事業者の方 ①保証申込直前期の決算におけるCRDを活用した信用保証協会によるスコアリングが、一定の基準以上であること ②確定申告が青色申告であり、保証申込直前期の決算において申告所得を計上し、かつ自己名義の不動産(自宅・店舗等)を所有していること (2)法人事業者の方 ①保証申込直前期の決算におけるCRDを活用した信用保証協会によるスコアリングが、一定の基準以上であること	【お願い】 事前に「CRD要件照会」を行ってください。	
当座貸越 (貸付専用型) 根保証 【当座貸越】	個人・法人 100万円以上 2億8,000万円			表1 (特殊保証)	5,000万円以内は原則無担保 5,000万円超は担保要			同一事業の業歴が3年以上で、申込金融機関との与信取引が6ヵ月以上あり、2期以上の決算または申告を行っている法人または個人で次のいずれかに該当する方 (1)個人事業者の方 ①保証申込直前期の決算におけるCRDを活用した信用保証協会によるスコアリングが、一定の基準以上であること ②確定申告が青色申告であり、保証申込直前期の決算において申告所得300万円以上を計上し、かつ自己名義の不動産(自宅・店舗等)を所有していること ③確定申告が青色申告であり、保証申込直前期の決算において申告所得100万円以上を計上し、不動産等物的担保の提供がある方 (2)法人事業者の方 ①保証申込直前期の決算におけるCRDを活用した信用保証協会によるスコアリングが、一定の基準以上であること	【お願い】 事前に「CRD要件照会」を行ってください。 ・左記の他、金融機関の必要とする要件もありますので、詳細等は金融機関融資窓口でお確かめください。	
長期経営資金保証 【長期経営】	個人・法人 2,000万円以上2億円 (百万円単位の取扱)	5年以上 20年以内		表1	必要に応じて要			宮崎県内に主たる事業所を有し、適法に同一事業を3年以上継続し、原則として同一場所において事業を営んでいる個人または法人であり、かつ次の各号のいずれかに該当する方 ①業歴3年以上で、申込金融機関との与信取引が1年以上あり、最近2年間の決算において利益を計上し債務超過でない方 ②業歴5年以上で、申込金融機関との与信取引が1年以上あり、最近2年間のいずれかの決算において利益を計上しており繰越欠損のない方 ③前各号に準ずるもので、債務超過でなく当期利益計上が見込まれる方	・左記の他、金融機関の必要とする要件もありますので、詳細等は金融機関融資窓口でお確かめください。 ・普通保険でのみ取扱可	
無担保・無保証人による 特別小口保証 【特別小口】	個人・法人 2,000万円	5年以内		年0.84%	不要			不要	従業員20人(商業・サービス業では5人)以下の小規模企業者で、次の要件を備えている方 ①県内で引き続き1年以上同一の業種に属する事業を営んでいる方 ②最近1年間の所得税(含法人税)、事業税もしくは県市町村民税の所得割のいずれかについて納期が到来した税額があるものであって、かつ当該税額を完納している方	★責任共有制度対象外 ・この制度を利用する場合は本制度以外の他の信用保証付借入と併用できません。
根保証 (手形割引) 【根保証】	個人・法人 7,000万円 (1億4,000万円)	運転資金 1年以内		表1 (特殊保証)	必要に応じて要				一般保証と同じ中小企業者	
新事業開拓保証 【新事業開拓】	個人・法人 2億円 (4億円)	15年以内		年1.00%				必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要	一般保証と同じ中小企業者で、経済産業省令等で定めるものであって、新商品または新技術の研究開発、または企業化に要する費用、需要の開拓に要する費用、その他の新たな事業の開拓に要する費用に充てるために必要と認められる方	・新事業開拓に関する計画書、認定に係る資料が必要です。
経営革新関連保証 【経営革新】	個人・法人 8億8,000万円 (16億8,000万円)	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内 (据置1年以内)		年0.85% 新事業開拓保険を利用するものは 年1.15%	8,000万円超は原則担保必要				中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第14条第1項に規定する経営革新計画を行政庁に提出し、承認を受けた法第2条第5項に規定する特定事業者であって、承認経営革新計画に従って、経営革新のための事業を実施する方	・県の経営革新計画承認が必要です。

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※保証料割引が適用される場合がありますので詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名	保証限度 ()は組合	保証期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	保証対象	備考
流動資産 担保融資保証 (ABL保証) 「流動資産」	個人・法人 2億円	根保証 1年間 (当座貸越のみ) 個別保証 1年以内 (手形貸付のみ)		年0.68%	棚卸資産 売掛債権	不要	保証協会と契約を締結している金融機関	事業者に対する売掛債権又は棚卸資産を保有する中小企業者 ただし、棚卸資産を担保とする場合は法人のみが対象となります	<ul style="list-style-type: none"> 原則、既往取引金融機関を通しての申込み 第三者対抗要件としていずれかが必要 1「売掛債権」の場合 <ul style="list-style-type: none"> ①動産債権譲渡特例法の定める登記、②売掛先への通知、③売掛先の承諾 2「棚卸資産」の場合 <ul style="list-style-type: none"> ①動産譲渡登記 保証割合80%（部分保証）
中小企業 特定社債保証 「特定社債」	法人 4億5,000万円	7年以内		表1	2億円超は 原則担保必要		(※) 備考の通り	一定の適債基準を満たしている中小企業者 ※事前協議をお願いします	<ul style="list-style-type: none"> 保証割合は80%（部分保証） (※) 取扱金融機関は次のとおり 宮崎銀行、宮崎太陽銀行、西日本シティ銀行、福岡銀行、大分銀行、鹿児島銀行、みずほ銀行、商工組合中央金庫、宮崎第一信用金庫、高鍋信用金庫
中堅企業特別保証 (破綻金融機関等関連) 「中堅企業」	法人 普通保証 5億円 無担保保証 1億円 当該企業が信用保証協会の保証付きで借入を行っていた場合は、当該借入の残高を保証限度額より差し引くこととする	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内 (据置1年以内)		普通保証 年0.75% 無担保保証 年0.65%	1億円超は 原則担保必要	必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要		中堅事業者（資本の額が5億円未満及び保険法第2条に規定する中小企業者に該当しないもの）であって、破綻金融機関との取引があることについて都道府県知事の認定が受けられる方	<ul style="list-style-type: none"> ★責任共有制度対象外 取扱期間 臨時措置法が終了する日まで 保証付借入額は借入額の8割に限る（取扱金融機関との協調融資で協会8割、金融機関2割）
創業関連保証 「創業関連」	個人・法人 3,500万円 (全ての創業関連保証、再挑戦支援保証を含む) (一般関係無担保保険 8,000万円以内)	10年以内 (据置1年以内)	取扱金融機関 の定める利率	年1.00%	不要		保証協会と契約を締結している金融機関	<ol style="list-style-type: none"> 産業競争力強化法に掲げる次の創業者 <ol style="list-style-type: none"> ①事業を営んでいない個人であって、1ヵ月以内（認定特定創業支援等事業により創業を行うとする者にあつては、6ヵ月以内）に新たに事業を開始する具体的計画を有する方 ②事業を営んでいない個人であって、2ヵ月以内（認定特定創業支援等事業により創業を行うとする者にあつては、6ヵ月以内）に新たに会社を設立し、当該会社が事業を開始する具体的計画を有する方 ③中小企業者である会社であって、自らの事業の全部又は一部を継続して実施しつつ、新たに中小企業者である会社を設立し、かつ、当該新たに設立された会社が、事業を開始する具体的計画を有する方 (2)産業競争力強化法に掲げる以下の創業者である中小企業者であつて事業を開始した日又は、会社を設立した日以後5年を経過していないもの <ol style="list-style-type: none"> ①事業を開始した以後の期間が5年未満の個人（当該事業を開始した日以前に事業を営んでいなかったものに限る） ②設立の日以後の期間が5年未満の会社（当該設立の日以前に事業を営んでいなかった個人により設立されたものに限る） ③設立の日以後の期間が5年未満の会社（自らの事業の全部若しくは一部を継続して実施しつつ、新たに設立したのものに限る） (3)上記(2)①に規定する創業者であつて新たに会社（中小企業者に限る）を設立したものが、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該会社に承継させる場合であつて、当該会社設立創業者が事業を開始した日から5年を経過していないとして創業者とみなされるもの 	<ul style="list-style-type: none"> ★責任共有制度対象外 他協会との取引がある方は申込の際、必ず申告してください (1)に該当する場合 「創業再挑戦計画書（協会に所定の書式あり）」等、創業者であることを証する書面が必要です。 (2)に該当する場合 法人の場合は「商業登記簿謄本」等 個人の場合は税務署の受付印のある「個人事業の開業届出書」等が必要です。 (3)に該当する場合 法人の「商業登記簿謄本」及び個人創業時の開業届出の写しの両方が必要です 医療法人・NPO法人は対象外
再挑戦支援保証 「再挑戦支援」						必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要		上記「創業関連保証」の融資対象(1)の①、②、(2)の①、②、(3)に該当するものであつて、次のいずれかの要件を満たすもの <ol style="list-style-type: none"> ①過去に自らが営んでいた事業をその経営の状況の悪化により、廃止した経験を有するもの ②過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であったもの (廃止・解散の日から5年以内の申込である必要があります) 	<ul style="list-style-type: none"> ★責任共有制度対象外 「創業再挑戦計画書」及び「資格要件申告書」が必要です。 他協会との取引がある方は申込の際、必ず申告してください。 医療法人・NPO法人は対象外
経営力向上関連保証 「経営力向上関連」	一般枠 個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円) 新事業開拓・海外投資枠 3(6)億円	運転資金 5年以内 (据置1年以内) 設備資金 7年以内 (据置1年以内)		年0.85%	8,000万円超は 原則、有担保。			次のいずれかに該当する特定事業者が対象 (1)中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第17条第1項に規定する経営力向上計画を主務大臣に提出し、認定を受けた法第2条第5項に規定する特定事業者であつて、認定経営力向上計画に従つて経営力向上に係る事業を実施するもの (2)次の①から③のいずれにも該当するもの <ol style="list-style-type: none"> ①法第17条第1項に規定する経営力向上計画（※）を主務大臣に提出し、認定を受けた法第2条第5項に規定する特定事業者であつて、認定経営力向上計画に従つて事業承継等を行うもの ※次の要件を備える者であることの記載があるものに限る ア、資金超過であること イ、EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること ②申込日直前の決算において、法人・個人の分離がなされていること ③信用保証協会への申込日において、返済緩和している借入金がないこと 	<ul style="list-style-type: none"> 特別小口保険利用時 保証料率は0.84% 新事業開拓、海外投資関係保険利用時 保証料率は1.15%
地域経済牽引事業 関連保証 「経済牽引事業」	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (据置1年以内)		年0.85% 特別小口保険 の場合 年0.84%	必要に応じて 要			地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）第13条第1項の規定に基づき都道府県知事の承認を受けた地域経済牽引事業計画に従つて地域経済牽引事業を行う特定事業者	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済牽引事業計画に係る承認申請書、地域経済牽引事業を実施していることを都道府県が確認した旨を通知する書面が必要です

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※保証料割引が適用される場合がありますので詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

□経営改善の取り組みを支援します。

お気軽にご相談ください。

宮崎県信用保証協会は、当協会をご利用頂いている中小企業者の皆様が抱える様々な経営上の問題解決のため、「みやざき経営アシスト」をご相談内容に応じ、当協会負担による専門家派遣事業、目的に合った他支援機関の紹介、取引金融機関等が一堂に会する個社支援会議を開以下、経営改善の場面で資金調達に特化した保証制度をご案内いたします。

設置しています。
催する等の取り組みを行っています。

制度名	保証限度 ()は組合	保証期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	保証対象	備考
事業再生計画 実施関連保証 (経営改善サポート保証) 【改善サポート】	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 15年以内 (据置1年以内)	取扱金融機関 の定める利率	責任共有制度 対象の 場合 0.8% 対象外の 場合 1.0%			保証協会と契約を締結している金融機関	以下に掲げるいずれかの計画(当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限り)に従って事業再生を行い、金融機関に対して計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者とする ①中小企業基盤整備機構の指導又は助言を受けて作成された事業再生の計画 ②認定支援機関の指導又は助言を受けて作成された事業再生の計画 ③特定認証紛争解決手続に従って作成された事業再生計画 ④株式会社整理回収機構が策定を支援した再生計画 ⑤株式会社地域経済活性化支援機構が再生支援決定を行った事業再生計画 ⑥株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が支援決定を行った事業再生計画 ⑦私的整理に関するガイドラインに基づき成立した再建計画 ⑧自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインに基づき作成された計画であって特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律に基づく調停における調書又は決定において特定されたもの ⑨中小企業基盤整備機構が出資業務により出資を行った投資事業有限責任組合が策定を支援した再建計画 ⑩経営サポート会議による検討に基づき作成又は決定された事業再生の計画 ⑪中小企業等経営強化法に規定する認定経営革新等支援機関が経営改善計画策定支援事業によって策定を支援した事業再生の計画	モニタリング実施が必要です。 ・金融機関は、中小企業者から四半期に1回計画の実行状況報告を受け、事業年度毎に保証協会に対し、計画実行状況及び経営支援状況を報告していただくこととなります。(原則3ヵ年) ・医療法人・NPO法人は対象外
事業再生計画 実施関連保証 (経営改善・再生支援強化型) 【改善サボ経再】		一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 15年以内 (据置3年以内)							
条件変更改善型 借換保証 【条変改善借換】		15年以内 (据置1年以内、当該返済資金以外の事業資金を含む時は2年以内)		表1	必要に応じて要	必要となる場合がある。ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要	保証協会と契約を締結している金融機関	次の①から③の要件を満たす中小企業者 ①保証申込時点において、信用保証協会の保証付既往借入金の残高があること ②①の既往借入金の全部又は一部について返済条件の緩和を行っていること ③金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行うこと	モニタリング実施が必要です。 ・添付資料 ①状況説明書 ②事業計画書 ③認定経営革新等支援機関の支援内容を記載した書面(事業計画書記載時は不要)
事業再生保証 【事業再生】	法人 2億円	10年以内		年2.20%				次の(1)、(2)及び(3)のいずれにも該当する中小企業者を対象とする (1)次のア又はイのいずれかに該当する者 ア 再生事件又は更正事件に係属している者 イ 民事再生法第188条第1項の規定に基づき再生手続終結の決定を受けた者 (2)再生計画又は更正計画の認可の決定が確定した後3年を経過していない者 (3)次のア及びイのいずれにも該当する者 ア 金融機関及び取引先から取引の支援が得られており、事業の再建に合理的な見通しが認められること イ 償還が見込まれること	★責任共有制度対象外 対象資金 ①原材料の購入のための費用 ②商品の仕入れのための費用 ③商品の生産に係る労務費及び経費 ④設備の増設、改良又は補修等のための費用 ⑤販売費及び一般管理費 ⑥借入金利息の弁済のための費用 ⑦金銭債権の弁済のための費用
事業再生円滑化 関連保証 【事業再生円滑化】	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	3年以内		年1.76%				金融機関の支援が得られており、事業の再建に合理的な見通しが認められ、次のいずれかに該当する中小企業者 ①特定認証紛争解決手続によって事業再生を図ろうとするもの ②中小企業基盤整備機構の指導又は助言を受け事業再生を図ろうとするもの ③認定支援機関の指導又は助言を受け事業再生を図ろうとするもの	・保証割合80%(部分保証) ・医療法人・NPO法人は対象外 対象資金は上記と同じ
農工商等連携事業 関連保証 【農工商等連携】	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円) 新事業開拓・海外投資枠 4(6)億円 流動資産担保枠 2億円	運転資金 5年以内 (据置1年以内) 設備資金 7年以内 (据置1年以内)		年0.7%	8,000万円超は原則、有担保。			中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号。以下「法」という)第4条第1項に規定する農工商等連携事業計画を主務大臣に提出し、認定を受けた法第2条第1項各号に規定する中小企業者であって、認定農工商等連携事業計画に従って農工商等連携事業を実施するもの	新事業開拓、海外投資関係保険利用時 ・保証料率は1.15% 流動資産担保保険利用時 ・保証料率は0.68% ・担保は流動資産のみ ・保証人不要 ・保証割合は80%(部分保証)

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※保証料割引が適用される場合がありますので詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名	保証限度 ()は組合	保証期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	保証対象	備考	
スタートアップ 創出促進保証制度 「SSS保証」	3,500万円 (全ての創業関連保証、 再挑戦支援保証を含む) (一般関係無担保保険 8,000万円以内)	10年以内 (据置1年以内) ただし、申込金融機関に おいて本保証付融資と原則 同時にプロパー融資を 実行する、又は保証申込 時においてプロパー融資 の残高がある場合は据置 期間を3年以内とする	取扱金融機関 の定める利率	1.2% (創業関連保 証の保証料率 に0.2%上乗 せ)	不要	不要	保証協会と契約を締 結している金融機関	産業競争力強化法に掲げる次の創業者 ①事業を営んでいない個人で、2ヵ月以内(※)に会社を設立し事業を開始する具体的 な計画がある方 ②中小企業にあたる会社で事業を継続しつつ、新たに会社を設立し事業を開始する具 体的な計画がある方 ③事業を営んでいない個人が設立した会社で、設立から5年未満の会社 ④自らの会社で事業を継続しつつ、新たに設立した会社で、設立から5年未満の会社 ⑤事業を営んでいない個人が開始した事業を、新たに会社を設立して承継させ、個人 創業時から5年未満の会社 ※市区町村が実施する認定特定創業支援等事業により支援を受けて創業する方は、 6ヵ月以内となります	★責任共有制度対象外 ・他協会との取引がある方は申込の際、必ず 申告してください ・「創業計画書(スタートアップ創出促進保 証制度用)」が必要です。 ・保証申込受付時点において税務申告1期末 終了の創業者は創業資金総額の1/10以上 の自己資金を有していることが必要です ・医療法人・NPO法人は対象外 ・会社設立3年目、5年目に中小企業活性化協 議会によるガバナンスチェックを受けること	
事業承継特別保証 「事業承継特別」	法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済 1年以内 分割返済 10年以内 (据置1年以内)		表1	必要に応じて 要	徴求しない		次の(1)又は(2)に該当し、かつ、(3)に該当する中小企業者(P4参照) (1)保証申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人 (2)令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施した法人であって、 事業承継日から3年を経過していないもの (3)次の①から④まで定める全ての要件を満たすこと ①資産超過である ②EBITDA有利子負債倍率が10倍以内である ③法人・個人の分離がなされている ④返済緩和している借入金が無い	・事業承継計画書 ・財務要件等確認書 ・借換債務等確認書(既往借入金を借り換える 場合) ・他行借換依頼書兼確認書(申込金融機関以 外からの既往借入金を借り換える場合) ・ガバナンス体制の整備に関するチェックシ ート(中小企業活性化協議会及び事業承継・ 引継ぎ支援センターによる確認を受け通常 より軽減した保証料率適用を受ける場合)	
財務要件型 無保証人保証 「経保不要財務型」	法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済の場合 2年以内 分割返済の場合 運転資金7年以内 (据置1年以内) 設備資金10年以内 (据置1年以内)							次の①又は②のいずれか1項目及び③又は④のいずれか1項目を充足する純資産額 5千万円以上の中小企業者 ①自己資本比率が20%以上(純資産額5億円以上の場合は15%以上)である ②純資産倍率が2.0倍以上(純資産額が3億円以上の場合は1.5倍以上)である ③使用総資本事業利益率が10%以上(純資産額が5億円以上の場合は5%以上)である ④インタレスト・カバレッジ・レシオが2.0倍以上(純資産額3億円以上5億円未満 の場合1.5倍以上、5億円以上の場合1.0倍以上)である	・資格要件確認書が必要です
事業者選択型経営者保 証非提供促進特別保証 「国補助選択型」	法人 8,000万円(※)	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 (据置1年以内)		P2参照	不要	不要		P1参照	・事業者選択型経営者保証非提供制度要件確 認書兼誓約書が必要です。 (※)セーフティネット4号、5号の場合は 別枠で8,000万円	
プロパー融資借換 特別保証 「プロパー借換」	法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 (据置1年以内)		表1					申込金融機関から経営者保証を提供したプロパー融資を受けており、次の①から④ま でに定めるすべての要件を満たす法人 ①資産超過であること ②EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること ③法人・個人の分離がなされていること ④返済緩和している借入金が無いこと	・「財務要件等確認書」及び「借換債務等確 認書」が必要です。
経営力強化保証 「経営力強化」	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 運転資金5年以内、 設備資金7年以内 ただし、既保証口を借り 換える場合は10年以内 (据置1年以内)		表1の 「経営力強化 保証」	必要に応じて 要	必要となる場 合がある。 ただし、法人 代表者以外の 連帯保証人は 原則不要			金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに 計画の実行及び金融機関へ当該計画の進捗報告を行う中小企業者 ※認定経営革新等支援機関とは… 主務大臣の認定を受けた税理士・金融機関等の専門家	モニタリング実施が必要です。 ・添付資料 ①「経営力強化保証」申込人資格要件等届 出書 ②事業行動計画書(申込人が策定したもの)
協調支援型特別保証 「協調特別」	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 (据置期間は運転資金1 年以内、設備資金及び運 転設備資金3年以内)		P5参照					次の(1)又は(2)のいずれかに該当する中小企業者 (1)申込金融機関から本制度による保証付き融資の実行と原則同時に本保証付き融資額 の1割以上(融資期間12ヵ月以上)のプロパー融資を受けること (2)申込金融機関の支援を受けつつ、自ら経営行動計画の策定並びに計画の実行及び進 捗の報告を行うこと	資格要件(2)に該当する場合 モニタリング実施が必要です。 ・添付資料 ①申込人資格要件申告書兼誓約書 ②経営行動計画書(資格要件(2)に該当する 場合のみ)

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただくようお願いいたします。

※保証料割引が適用される場合がありますので詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名	保証限度 ()は組合	保証期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	保証対象	備考	
NEW モニタリング強化型 特別保証制度 「モニ特別」	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	一括返済の場合 1年以内 分割返済の場合 10年以内 (据置期間は運転資金1 年以内、設備資金及び運 転設備資金3年以内)	取扱金融機関 の定める利率	P3参照	不要	不要	保証協会と契約を締 結している金融機関	認定経営革新等支援機関との連携により、月次で財務状況や資金繰り状況等を把握し、 経営状況等の報告を行いことを誓約する書面を提出している中小企業者。 なお、当該認定経営革新等支援機関が申込金融機関である場合は、申込人の金融機関 からの総借入金残高のうち申込金融機関におけるプロパー融資残高の割合が5割以上 であるものに限る。	・申込人資格要件申告書兼誓約書	
経営承継関連保証 「経営承継」	個人・法人 2億8,000万円			表1		必要となる場 合がある。 ただし、法人 代表者以外の 連帯保証人は 原則不要			経営の承継に伴い事業活動の継続に支障が生じているとして、経済産業大臣（都道府 県知事）の認定を受けた中小企業者	・都道府県知事の認定書が必要です
特定経営承継関連保証 「特定経営承継」	個人 2億8,000万円	運転資金10年以内 (据置1年以内) 設備資金15年以内 (据置1年以内)				原則認定中小 企業者以外は 不要			経営の承継に伴い事業活動の継続に支障が生じているとして、経済産業大臣（都道府 県知事）の認定を受けた中小企業者（認定中小企業者）の代表者個人	・都道府県知事の認定書が必要です ・主たる取引関係を有する金融機関からの申 込であること
経営承継準備関連保証 「経営承継準備」	個人・法人 2億8,000万円					(※)			事業活動に支障が生じている他の中小企業者から経営の承継を行うために経済産業大 臣（都道府県知事）の認定を受けた中小企業者	・都道府県知事の認定書が必要です (※) 原則法人代表者又は他の中小企業者 (会社に限る) 以外は不要
特定経営承継 準備関連保証 「特定承継準備」	個人 2億8,000万円					(※)			事業活動に支障が生じている他の中小企業者から経営の承継を行うために経済産業大 臣（都道府県知事）の認定を受けた事業を営んでいない個人	・都道府県知事の認定書が必要です (※) 原則他の中小企業者（会社に限る）以 外は不要
事業承継サポート保証 「承継サポート」	法人 2億8,000万円	15年以内 (据置2年以内)		年1.15%	必要に応じて 要			次の①～⑤全てを満たす持株会社 ①事業会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を持株会社が保有する旨の事業承 継計画を策定している ②事業会社の事業活動を支配することを目的として新たに設立された持株会社で、初 年度決算が未到来である ③持株会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を後継者が保有している ④承継の対象となる事業会社が中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種 に属する事業を行っている ⑤承継の対象となる事業会社において、株式所有の分散、または株式評価の高騰等の 要因により、事業承継計画に基づく事業承継の必要が生じている	・原則として事前協議が必要です	
自主廃業支援保証 「自主廃業支援」	個人・法人 3,000万円	1年以内 (かつ、終期は解散予定 日より前)		表1		必要となる場 合がある。 ただし、法人 代表者以外の 連帯保証人は 原則不要		現在事業を行っており、次の①～③全てを満たす中小企業者 ①事業譲渡や経営者交代等による事業継続が見込めず、自ら廃業を選択する ②直近決算が実質的に債務超過でなく、完済が求められる債務について事業清算によ り完済が見込める ③バンクミーティング等により合意に至った廃業計画書に従って計画の実行及び進捗 の報告を行う	・貸借対照表を作成していない個人事業主は 本制度を利用することはできません ・主たる取引関係を有する金融機関からの申 込であること ・廃業計画書及び確認書が必要です	
東日本大震災 復興緊急保証 「東日本大震災」		10年以内 (据置2年以内)	年0.80%				「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の第128条第 1項各号に規定する中小企業者	★責任共有制度対象外 ・罹災証明書又は市町村長の認定書が必要で す。		
経営安定関連保証 (セーフティネット保証) 「経営安定関連」	個人・法人 2億8,000万円 (4億8,000万円)	10年以内 (据置1年以内)	年0.80% (1号~4,6号)				中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第5項の規定に基づき、取引先 の倒産・事業活動の制限、災害等の突発的事由、不況業種の指定、破綻金融機関との取引、 金融取引の調整、金融機関の貸付債権の譲渡等により、経営の安定に著しい支障を生 じていることについて市町村長からの認定を受けた中小企業者〔P37参照〕	★責任共有制度対象外 ・市町村長の認定書が必要です。 ・市町村長の認定書が必要です。		
危機関連保証 「危機関連」		10年以内 (据置2年以内)	年0.80%				中小企業信用保険法第2条第6項の規定により経営の安定に支障を生じていることに ついて市町村長又は特別区長の認定を受けた中小企業者〔P37参照〕	★責任共有制度対象外 ・市町村長の認定書が必要です。		

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※保証料割引が適用される場合がありますので詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

宮崎県中小企業融資制度 ☆は、6カ月の業歴不要

・詳細の制度要件は、「宮崎県中小企業融資制度マニュアル」を参照下さい。

県制度をご利用になる場合には、市町村民税の納税証明書等が必要です。
 なお、課税されていない場合には、課税されていないことの証明書が必要です。

制度名	融資限度額				融資期間				融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考(必要書類等)
	中小企業者		組合		設備資金		運転資金								
	設備資金	運転資金	設備資金	運転資金	期間	据置	期間	据置							
創業・新分野 進出支援貸付 (1)「県創業」 (2)「県再チャレンジ」 (3)「県創業非提供」 (4)「県新分野」	3,500万円		3,500万円		10年以内	12月以内	7年以内	12月以内	表7	表5	不要	法人 必要となる 場合がある。 ただし、 法人代表 者以外の 連帯保証 人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	(1)新たに事業を開始する中小企業者及び組合	・確認申請書 ・創業再挑戦計画書(創業後の場合不要)
	1億円		1億円		10年以内	18月以内	7年以内	(2)再チャレンジを行おうとする中小企業者及び組合						・確認申請書 ・創業再挑戦計画書 ・資格要件申告書	
	2億 8千万円 (※)		4億 8千万円 (※)		15年以内	36月以内	7年以内	(3)経営者保証を不要とし、新たに事業を開始する中小企業者及び組合						・確認申請書 ・創業計画書(スタートアップ創出促進保証制度用)	
	5,000万円		5,000万円		10年以内	18月以内	7年以内	(4)新分野に進出する中小企業者及び組合						・事業計画書	
企業立地促進貸付 「県立地」	2億 8千万円 (※)		4億 8千万円 (※)		15年以内	36月以内	7年以内	県内に工場及び事務所を新設等する県立地企業	立地企業であることを証する書面 ※保証協会保証付きでない場合の限度額は、 中小企業者の設備資金が20億円、組合の 設備資金が5億円です。						
経営安定貸付 「県経営安定」	5,000万円		8,000万円 (※)		10年以内	18月以内	7年以内	通常の運転資金、設備資金を必要とする中小企業者及び組合	※転貸資金の限度額は、2億円 (ただし、1転貸対象組合員に対する限度額 は、中小企業者に同じ)						
小規模企業 経営安定貸付 「県小口零細」	2,000万円		2,000万円		7年以内	12月以内	5年以内	2,000万円以内で運転資金、設備資金を必要とする小規模企業者	★責任共有制度対象外 ・国の全国統一小口保証制度の対象 ・既存の保証協会の保証付融資残と本制度の 融資残との合計が2,000万円以内となること ※NPO法人は上記の適用がありません。 (医業を主たる事業とするものは除く)						
経営力強化貸付 「県経営力真水」 「県経営力借換」 「県経営力SN5」	5,000万円		8,000万円		7年以内 (借換資 金10年以 内)	12月以内	5年以内 (借換資 金10年以 内)	12月以内	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら 事業計画を策定し、計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業 者及び組合	・「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書 ・事業行動計画書(申込人が策定したもの)					
事業承継貸付 (1)「県事業承継」 (2)「県承継特別」 (3)「県承継特別(連携)」	1億円		1億円		15年以内	24月以内	15年以内	24月以内	(1)事業承継を行う中小企業者又は県内の中小企業者から事業を 承継する個人及び中小企業者	・事業計画書 ・事業承継計画書					
	1億円				10年以内	12月以内	10年以内	12月以内	(2)次の①又は②に該当し、かつ、③に該当する中小企業者(P8参照) ①3年以内に事業承継を予定する法人 ②令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実 施した法人 ③資産超過であること等の財務要件を満たすこと (3)上記(2)①又は②に該当し、かつ、③に該当しており「ガバナ ンス体制の整備に関するチェックシート」の所定項目を全て 満たす中小企業者(P8参照)	・事業承継計画書 ・財務要件等確認書 ・借換債務等確認書(適宜) ・他行借換依頼書兼確認書(適宜) ・ガバナンス体制の整備に関するチェック シート (③県承継特別(連携)の場合に必要)					
経営支援貸付 (1)「県経営支援」 (2)「県売上減少」	1億円		1億円		15年以内	36月以内	15年以内	36月以内	(1)法的措置あるいは関係機関の支援を受けること等により事業 再生を図る中小企業者及び組合	事業再生計画実施関連保証制度(経営改善・ 再生支援強化型)の所定資料等(P4参照)					
	5,000万円		8,000万円		10年以内	18月以内	7年以内	12月以内	(2)次のアからウのいずれかに該当する中小企業者及び組合 ア. 経済的環境の変化により、一時的に売上高等が減少し、経 営が不安定になっている イ. 原材料価格の高騰や人件費の増加により、経営環境が悪化 している ウ. 再生手続開始等の申立て等により、債務の弁済に支障を来 している取引先等に対して売掛金等の回収の遅延等が生じ ている(運転資金のみ) エ. 米関税措置の影響により、売上が減少し、かつ、その 後も減少する見込みである	ア. 売上高又は当期利益の推移を確認できる 資料 イ. 売上高総利益率又は営業利益率の推移を 確認できる資料 ウ. 対象業者との取引を証明する書類等 エ. 売上高の減少(見込み含む)を確認でき る資料					

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただくようお願いいたします。

※「事業承継貸付(2)県承継特別、(3)県承継特別(連携)」については宮崎県信用保証協会の約定締結金融機関であれば上記以外の金融
機関も利用可能。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

☆は、6カ月の業歴不要

県制度をご利用になる場合には、市町村民税の納税証明書等が必要です。
 なお、課税されていない場合には、課税されていないことの証明書が必要です。

制度名	融資限度額				融資期間				融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考(必要書類等)				
	中小企業者		組合		設備資金		運転資金												
	設備資金	運転資金	設備資金	運転資金	期間	据置	期間	据置											
事業拡大資金	みやざき成長産業育成貸付 (1)「県重点産業」 (2)「県ゼロカーボン」☆ (3)「県働き方改革」				5,000万円		5,000万円		10年以内 (2)については 15年以内	18月以内	7年以内 (2)については 15年以内	12月以内 (2)については 18月以内	表7	表5	必要に応じて要	法人 必要となる場合がある。 ただし、 法人代表者以外の 連帯保証人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	(1)みやざき重点産業に取り組む中小企業者及び組合(フード、メディカル、ICT、自動車・航空機、半導体) (2)環境汚染防止、地球温暖化防止若しくは資源有効活用又は自然環境保全に関する機械器具等の製造又はサービスの提供を行う中小企業者及び組合。ゼロカーボンに向けた取組を行う中小企業者及び組合 (3)次のアからオのいずれかに該当する中小企業者及び組合 ア. 働きやすい職場「ひなたの極」の認証、「子育てサポート企業(くるみん)」の認定、「ユースエール」の認定又は「えるぼし」の認定を受けたもの イ. 経営革新又は経営力向上計画の認定を受けたもの ウ. 「がんばる中小企業」表彰又は「宮崎中小企業大賞」表彰を受けたもの エ. 農工商等連携事業計画認定を受けたもの オ. 健康経営優良法人(国)の認定又は健康長寿推進企業の知事表彰を受けたもの	(1)、(2) 事業計画書等 (3) 認定書、表彰状等
	NEW 人材確保育成促進貸付 「県人材確保育成」				5,000万円		5,000万円		10年以内 (2)については 15年以内	18月以内	7年以内 (2)については 15年以内	12月以内 (2)については 18月以内	表7	表5	必要に応じて要	法人 必要となる場合がある。 ただし、 法人代表者以外の 連帯保証人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	人材の確保や育成、定着等に向けた取組を行う中小企業者及び組合	
	付加価値向上チャレンジ企業等支援貸付 「県付加価値」				5,000万円		5,000万円		10年以内 (2)については 15年以内	18月以内	7年以内 (2)については 15年以内	12月以内 (2)については 18月以内	表7	表5	必要に応じて要	法人 必要となる場合がある。 ただし、 法人代表者以外の 連帯保証人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	「付加価値向上チャレンジ企業」として認定を受けた中小企業者及び組合又は県から承認を受けた「地域経済牽引事業計画」に基づき地域経済牽引事業を行う中小企業者、組合及び特定事業者	「付加価値向上チャレンジ企業」の認定又は「地域経済牽引事業計画」の承認を受けたことを証する書面の写し
	農業ビジネス進出支援貸付 「県農業ビジネス」				5,000万円		5,000万円		10年以内 (2)については 15年以内	18月以内	7年以内 (2)については 15年以内	12月以内 (2)については 18月以内	表7	表5	必要に応じて要	法人 必要となる場合がある。 ただし、 法人代表者以外の 連帯保証人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	商工業と農業を営む中小企業者、組合、農事組合法人及び個人(P14参照)	・農業ビジネス保証制度に係る所定資料 ・保証割合80%の部分保証
緊急経営対策資金	災害対策貸付 (1)「県災害対策」 (2)「県災害特例」 (3)「県激甚災害対策」 (4)「県BCP」 (5)「県消防団協力」				5,000万円	3,000万円	8,000万円	8,000万円	10年以内	12月以内	7年以内	12月以内	表7	表5	必要に応じて要	法人 必要となる場合がある。 ただし、 法人代表者以外の 連帯保証人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	(1)災害等の復旧を行う中小企業者及び組合 (2)災害救助法(昭和22年法律第118号)に係る災害等の復旧を行う中小企業者及び組合 (3)激甚災害(局激)に係る災害等の復旧を行う中小企業者及び組合	被・罹災証明書、認定申請書等 ※災害救助法が適用された場合の特例保証料率の適用を受ける場合は、市町村の証明書
	セーフティネット・危機関連貸付 (1)「県SN」 (2)「県危機関連」				5,000万円	3,000万円	8,000万円	8,000万円	10年以内	12月以内	7年以内	12月以内	表7	表5	必要に応じて要	法人 必要となる場合がある。 ただし、 法人代表者以外の 連帯保証人は原則 不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 福岡銀行 肥後銀行 大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 延岡信用金庫 宮崎県南部信用組合 熊本県信用組合 商工組合中央金庫 みずほ銀行	(1)信用保険法第2条第5項による認定を受けた中小企業者及び組合(P37参照) (2)信用保険法第2条第6項による認定を受けた中小企業者及び組合(P37参照)	(1)セーフティネット保証制度に係る認定書等 ※災害救助法が適用された場合における復旧資金の借入にあたっては、市町村の証明書 (2)危機関連保証制度に係る認定書等
	金融機関提案型資金 「県提案型」☆				詳細につきましては取扱金融機関にお問い合わせ下さい												みやざきたいよう地方創生ファンド たかしん経営サポートローン	取扱金融機関：宮崎太陽銀行 取扱金融機関：高鍋信用金庫	
経営者保証非提供促進貸付 「県保非提供」				5,000万円	3,000万円	8,000万円	8,000万円	10年以内	12月以内	7年以内	12月以内	表7	表5	不要	不要			経営者保証を不要とし、事業資金又は経営安定のための資金を必要とする中小企業者及び組合	P2参照

※金融機関の皆様へお願い
 信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※「農業ビジネス進出貸付」については宮崎県信用保証協会の約定締結金融機関であれば上記以外の金融機関も利用可能。
 ※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

市・町の融資保証制度

(注) 保証金額の最高限度は各制度(特例保証を除く)合算して通常一般保証の範囲内です。

制度名		融資限度	融資期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考
宮崎市	中小企業融資 〔宮崎市特融〕	(一般資金) ①1企業 1,000万円 ②本制度と宮崎市小規模企業者特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	7年以内 (据置1年以内)	年2.25% (責任共有対象外保険を付す場合には年2.05%)	表6 事業者選択型経営者保証非提供制度に係る保証料上乗せ分については事業者負担	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 肥後銀行	①中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号、第5号及び第6号に掲げる市内で事業を営む中小企業者(会社、個人、医療法人) ②市税完納者	組合およびその組合員については別途「組合事業育成資金」があります。 (ただし、信用保証協会の保証付とはなっていません)
		(緊急経営支援資金) 〔宮崎市・緊急〕		1企業 500万円				年1.85% (責任共有対象外保険を付す場合には年1.65%)	大分銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 商工組合中央金庫 宮崎県農業協同組合	
		(短期資金) 〔宮崎市・短期〕	1企業 300万円	運転資金 1年以内				宮崎銀行 宮崎太陽銀行 宮崎第一信用金庫 商工組合中央金庫	①中小企業者(会社、個人、医療法人) ②市税完納者	
	中心市街地活性化特別融資 〔宮崎市・市街地〕	1企業 5,000万円	設備資金及び設備に伴う 運転資金 10年以内 (据置1年以内)	融資日現在の短プラ連動型(責任共有対象外保険を付す場合には+0.2%上乗せ)				宮崎銀行 宮崎太陽銀行 宮崎第一信用金庫	中心市街地内の商業地域に新たに店舗や事務所等を構える又は増改築することについて具体的な計画を有し、次のすべてに該当する者 ①新たな出店等に関する計画を作成し、宮崎商工会議所の確認を受けている ②許認可等を要する業種については、その許認可等を受けている、又は申請中である ③市税完納者	宮崎商工会議所の確認を受けた事業計画書の提出が必要です。 ※別保険を付す場合には別途計画書が必要
	創業支援資金融資 〔宮崎市創業〕	1企業 1,500万円	10年以内 (据置1年以内)	年1.90% (責任共有対象外保険を付す場合には1.70%)				①市内で新たに事業を開始する個人又は会社であって、創業に関する所定の事業計画書を作成し、宮崎商工会議所又は市内各商工会の確認を受けていること ②許認可等を要する業種については、その許認可等を受けている、又は申請中である ③市税完納者	宮崎商工会議所又は市内各商工会の確認を受けた事業計画書の提出が必要です。 ※別保険を付す場合には別途計画書が必要	
小規模企業者特別融資 〔宮崎市小口零細〕	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と宮崎市中小企業融資制度(一般資金)の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	7年以内 (据置1年以内)	年1.85%	①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業融資(一般資金)と同じ	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 〔貸付形式〕 証書貸付、手形貸付、手形割引のみ					
都城市	中小企業特別融資 〔都城市特融〕	①1企業 1,000万円 ②本制度と都城市小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	7年以内 (据置1年以内)	年2.10% (責任共有対象外保険を付す場合には年1.90%)	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 南日本銀行 宮崎第一信用金庫	中小企業者 ①市内に住所及び事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・会社、組合、医療法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 〔貸付形式〕 証書貸付、手形貸付		
	小口零細企業融資 〔都城市小口零細〕	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と都城市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること		年1.90%						
	中小企業組合事業育成資金融資 〔都城市組合育成〕	①1組合につき5,000万円 ②1組合員につき1,000万円		年2.00%					商工組合中央金庫	市内において6ヵ月以上同事業の事業実績を有する組合及び組合員
延岡市	中小企業特別融資 〔延岡市特融〕	①1企業 1,000万円 ②本制度と延岡市小規模企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	84ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年2.10% (責任共有対象外保険を付す場合には年1.90%)	延岡市内の以下の金融機関 宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 大分銀行 延岡信用金庫	中小企業者 ①市内に住所及び事業所を有する中小企業信用保険法第2条に規定する個人・会社、組合、医療法人 ②申込みまでに、納期の到来している市税を完納していること又は未納に係る市税について分割納付を誓約し、誠実に履行していること ③銀行取引停止処分を受けていない方	(※) 延岡市中心市街地活性化基本計画で定めた中心市街地の中の重点整備地区内での新築・改装の場合、貸付月から60月以内は1.00%の利子補給があります。			
	商業環境整備資金融資 〔延岡市商業環境〕 〔延岡商業市街地〕	1企業 2,000万円	店舗の新築・改築等に要する 設備資金 120ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年2.10% (責任共有対象外保険が付される場合は年1.90%) 【中心市街地分は年1.60% (責任共有対象外保険が付される場合は年1.40%)】	延岡市内の以下の金融機関 宮崎銀行 宮崎太陽銀行 延岡信用金庫	①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 〔貸付形式〕 証書貸付、手形貸付			
	小規模企業特別融資 〔延岡市小口零細〕	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と延岡市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	84ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年1.70%	延岡市内の以下の金融機関 宮崎銀行 宮崎太陽銀行 西日本シティ銀行 鹿児島銀行 大分銀行 延岡信用金庫	①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 〔貸付形式〕 証書貸付、手形貸付			

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※融資利率は上限利率ではありませんのでご注意ください。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名		融資限度	融資期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考												
日南市	中小企業特別融資 「日南市特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度と日南市小口零細企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	運転・設備資金 共に84ヵ月以内	年2.10%	年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	日南市内の以下の金融機関 宮崎銀行 宮崎太陽銀行 鹿児島銀行 宮崎第一信用金庫 宮崎県南部信用組合	中小企業者 ①市内に住所を有する中小企業信用保険法第2条に規定する個人・会社、組合、医療法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付												
	小口零細企業特別融資 「日南市小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と日南市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること		年1.80%					①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ													
小林市	中小企業特別融資 「小林市特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度と小林市小口零細企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	運転資金 7年以内 (据置6ヵ月以内)	年2.10%				年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 鹿児島銀行 高鍋信用金庫	中小企業者 ①市内に店舗または事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付									
	小口零細企業特別融資 「小林市小口」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と小林市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	設備資金 10年以内 (据置6ヵ月以内)	年1.90%							①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ											
日向市	中小企業特別融資 「日向市特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度と日向市小規模企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	運転・設備資金 共に120ヵ月以内 (据置3ヵ月含む)	年2.10% (責任共有対象外保険を付す場合には年1.90%)							年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	日向市内の以下の金融機関 宮崎銀行 宮崎太陽銀行 鹿児島銀行 高鍋信用金庫	中小企業者 ①中小企業信用保険法第2条第1項に規定する市内に住所を有する個人または、市内に主たる事業所を有する法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付						
	小規模企業特別融資 「日向市小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と日向市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること		年1.80%										①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ								
串間市	小規模事業者融資 (経営安定資金) 「串間市融資」	①1企業 1,000万円 ②本制度と串間市小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	7年以内	年2.10%										年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行串間支店 宮崎太陽銀行串間支店 宮崎第一信用金庫串間支店 宮崎県南部信用組合本店	常時使用する従業員の数20人(商業・サービス業は5人)以下の規模で、下記の要件を満たしている方 ①市内に住所及び事業所を有する個人・法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付			
	小口零細企業融資 「串間市小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と串間市小規模事業者融資制度(経営安定資金)の貸付残高の合計が1,000万円以内であること		年1.80%													①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模事業者 ②その他の要件は小規模事業者融資(経営安定資金)と同じ					
西都市	中小企業特別融資 「西都市特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度と西都市小規模事業者特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	運転資金 7年以内 (据置1年以内)	年2.15%													年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 宮崎第一信用金庫 高鍋信用金庫 西日本シティ銀行	中小企業者 ①市内に店舗または事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付
	小規模事業者特別融資 「西都市小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と西都市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	設備資金 10年以内 (据置1年以内)	年1.95%																①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ		
えびの市	中小企業特別融資 「えびの市特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度とえびの市小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	84ヵ月以内	年2.10%	年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要													宮崎銀行飯野支店 鹿児島銀行小林支店 高鍋信用金庫えびの支店	中小企業者 ①中小企業信用保険法第2条第1項に規定する市内に住所及び事業所を有する個人または法人 ②市税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付
	小口零細企業融資 「えびの小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度とえびの市中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること		年1.90%																①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模事業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ		

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※融資利率は上限利率ではありませんのでご注意ください。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名		融資限度	融資期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考	
三股町	中小企業特別融資 「三股町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と三股町小規模企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 7年以内 (据置1年以内)	年2.10%	年0.00%	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 宮崎第一信用金庫	中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者で下記の要件を満たしている方 ①町内に住所及び事業所を有する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	三股町商工会の確認を受けた事業計画書の提出が必要です。 ★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付	
	小規模企業特別融資 「三股町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と三股町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 7年以内 (据置1年以内)	年1.70%							
高原町	中小企業特別融資 「高原町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と高原町小規模企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 60ヵ月以内 (据置期間の設定有(※1))	年2.10%				ただし、事業者選択型経営者保証非提供制度に係る保証料上乘せ分については事業者負担	宮崎銀行 高鍋信用金庫	中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 ①町内に住所を有する個人または本店を有する法人で県内に店舗または事業所を有すること ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	(※1) 事業主が20歳以上50歳以下で町内に住所及び事業所を有する者又は町内に本社を有する法人で、かつ高原町商工会に加入若しくは加入申請書を提出している者は据置期間を12ヵ月とすることができる
	小規模企業融資 「高原町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と高原町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内 (据置期間の設定有(※1)) (ただし一括償還は12ヵ月以内)	年1.90%							
国富町	小規模事業者特別融資 「国富町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と国富町小規模事業者小口融資の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 84ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年2.10%				宮崎銀行国富支店 宮崎太陽銀行国富支店 高鍋信用金庫国富支店 西日本シティ銀行宮崎営業部	常時使用する従業員の数20人(商業・サービス業5人)以下の規模で、下記の要件を満たしている法人又は個人 ①町内に店舗または事業所を有している方 ②町税完納者	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付	
	小規模事業者小口融資 「国富町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と国富町小規模事業者特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 120ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年1.70%							
綾町	中小企業者特別融資 「綾町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と綾町小規模企業者特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 60ヵ月以内	年2.10%				個人 原則不要	宮崎銀行綾支店 宮崎太陽銀行国富支店	中小企業者 ①町内に住所を有し、事業を営む中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②町税完納者	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付
	小規模企業者特別融資 「綾町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と綾町中小企業者特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内	年1.90%							
高鍋町	中小企業特別融資 「高鍋町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と高鍋町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 60ヵ月以内	年2.10%				年0.00% (全額町補助)	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 高鍋信用金庫	中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者で下記の要件を満たしている方 ①町内に事業所を有する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付
	小口零細企業融資 「高鍋町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と高鍋町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内	年1.90%							
新富町	中小企業特別融資 「新富町特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度と新富町小規模企業融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	運転資金 84ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年2.10%				宮崎銀行 高鍋信用金庫	中小企業者 ①町内に住所及び事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付	
	小規模企業特別融資 「新富町小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と新富町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	設備資金 120ヵ月以内 (据置12ヵ月以内)	年1.70%							

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※融資利率は上限利率ではありませんのでご注意ください。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名		融資限度	融資期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考								
木城町	中小企業特別融資 「木城町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と木城町小規模企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 60ヵ月以内	年2.10%	年0.00% (全額町補助)	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 高鍋信用金庫	中小企業者 ①町内に住所及び事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付								
	小規模企業特別融資 「木城町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と木城町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内	年1.70%														
川南町	中小企業特別融資 「川南町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と川南町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 60ヵ月以内	年2.10%	年0.00%			原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行川南支店 高鍋信用金庫川南支店	中小企業者 ①町内に住所及び事業所を有する中小企業保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付						
	小口零細企業融資 「川南町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と川南町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内 (ただし一括償還は6ヵ月以内)	年1.70%														
都農町	中小企業特別融資 「都農町特融」	①1企業 1,000万円 ②本制度と都農町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	運転資金 84ヵ月以内 (据置24ヵ月以内)	年1.80%	年0.00% (全額町補助)					原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 高鍋信用金庫	中小企業者 ①町内において事業を営む中小企業保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付				
	小規模企業特別融資 「都農町小口零細」	①1企業 1,000万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と都農町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が1,000万円以内であること	設備資金 120ヵ月以内 (据置24ヵ月以内) (ただし一括償還は12ヵ月以内)	年1.60%														
門川町	中小企業特別融資 「門川町融資」	①1企業 500万円 ②本制度と門川町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	84ヵ月以内 (据置1年以内)	年2.10%	年0.00%							原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 高鍋信用金庫	中小企業信用保険法第2条に規定する中小企業者で以下に該当するもの ①町内に住所を有する個人、または、町内に主たる事業所を有する法人でかつ町内において事業を営んでいること ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付		
	小口零細企業融資 「門川町小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と門川町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること		年1.90%														
高千穂町	中小企業者特別融資 「高千穂町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と高千穂町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 84ヵ月以内 (据置6ヵ月以内)	年2.00%	年0.00% (全額町補助)									原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行 宮崎太陽銀行 熊本県信用組合	中小企業者 ①中小企業信用保険法第2条第1項に規定する町内に住所を有する個人又は町内に事業所を有する法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付
	小口零細企業融資 「高千穂小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と高千穂町中小企業者特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内 (据置6ヵ月以内)	年1.90%														

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※融資利率は上限利率ではありませんのでご注意ください。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

制度名		融資限度	融資期間	融資利率	保証料率	担保	保証人	取扱金融機関	融資対象	備考			
日之影町	中小企業特別融資 「日之影町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と日之影町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 84ヵ月以内 (据置6ヵ月以内)	年2.00%以内	年0.00% (全額町補助)	原則不要	法人 必要となる場合がある。 ただし、法人代表者以外の連帯保証人は原則不要 個人 原則不要	宮崎銀行高千穂支店 熊本県信用組合高千穂支店	中小企業者 ①町内に住所及び事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項に規定する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方				
	小口零細企業融資 「日之影小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と日之影町中小企業特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内 (据置6ヵ月以内)	年1.90%以内					①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業特別融資と同じ		★責任共有制度対象外 (国の全国統一小口保証制度の対象) 【貸付形式】 証書貸付、手形貸付		
五ヶ瀬町	中小企業者特別融資 「五ヶ瀬町特融」	①1企業 500万円 ②本制度と五ヶ瀬町小口零細企業融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	運転資金 60ヵ月以内	年2.00%				年0.00% (全額町補助)	原則不要	個人 原則不要	宮崎銀行高千穂支店 熊本県信用組合高千穂支店	中小企業者 ①町内に住所又は事業所を有する中小企業信用保険法第2条第1項第1号、第2号、第3号及び第5号に規定する個人・法人 ②町税完納者 ③銀行取引停止処分を受けていない方	
	小口零細企業融資 「五ヶ瀬小口零細」	①1企業 500万円 ②今回の貸付と既存の信用保証協会の保証付き融資残高との合計が2,000万円以内であること ③本制度と五ヶ瀬町中小企業者特別融資制度の貸付残高の合計が500万円以内であること	設備資金 84ヵ月以内	年1.90%								①中小企業信用保険法第2条第3項第1号～第6号に規定する小規模企業者 ②その他の要件は中小企業者特別融資と同じ	

※金融機関の皆様へお願い
信用保証依頼書等に記入いただく保証制度名称は、各制度名欄「 」内の名称をご記入いただく様お願いいたします。

※融資利率は上限利率ではありませんのでご注意ください。
※経営者保証を不要とする保証の取扱いが出来る可能性がありますので、詳しくは当協会窓口までお問い合わせ下さい。

□ 経営安定関連保証（セーフティネット1号～8号）について

- ※この制度は、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者について保証限度額の別枠化等を行う制度です。
- ※セーフティネット1号～4号、6号に該当する保証は、責任共有制度の対象外となり、協会の責任負担割合は100%となります。その際の保証料は、一律0.80%となります。
- ※セーフティネット5号、7号、8号に該当する保証は、責任共有制度の対象となり、協会80%、金融機関20%の責任負担割合となります。その際の保証料は、一律0.70%となります。
- ※セーフティネットの認定は「指定期間」内に認定書の発行を受け、その発行日から30日以内に保証協会または金融機関等が受付した場合に有効です。
- ※セーフティネット保証に該当する保証は、国の特例措置により、他の保証と比べ保証が受けやすくなります。
- ※セーフティネット保証制度を利用するためには次の各号のいずれかに該当する旨の市町村長の認定書が必要です。

- 1号 連鎖倒産防止／民事再生手続開始の申立等を行った大型倒産事業者のうち国が指定するものに対し、売掛金債権等を有していることにより資金繰りに支障が生じている中小企業者
- 2号 取引先企業のリストラ等の事業活動の制限／生産量の縮小、販売量の縮小、店舗の閉鎖など、国が指定する事業活動の制限を行っている事業者と直接・間接的に取引を行っていること等により売上高等が減少している中小企業者
- 3号 突発的災害（事故等）／国が指定する突発的災害（事故等）の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者
- 4号 突発的災害（自然災害等）／国が指定する突発的災害（自然災害等）の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者
- 5号 業況の悪化している業種／業況の悪化している業種のうち国が指定するものに属する中小企業者
- 6号 取引金融機関の破綻／国が指定する破綻金融機関と金融取引を行っていたことにより、借入の減少等が生じている中小企業者
- 7号 金融機関の経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整／金融機関の支店の削減等による経営の相当程度の合理化のうち国が指定するものにより借入が減少している中小企業者
- 8号 金融機関の整理回収機構に対する貸付債権の譲渡／RCC（整理回収機構）へ貸付債権が譲渡された中小企業者のうち、事業の再生が可能な者

◎各号の認定要件の詳細につきましては、中小企業庁ホームページのセーフティネット保証制度概要をご覧ください。
中小企業庁 HP アドレス https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm

□ 危機関連保証について

- ※突発的に生じた大規模な経済危機、災害等の事象により、信用収縮が生じた中小企業者への資金調達支援を行うための制度です。
- ※経営安定関連保証（セーフティネット保証）と同様、通常の保証枠とは別枠です。
- ※責任共有制度の対象外となり、協会の責任負担割合は100%となります。その際の保証料率は、一律0.80%となります。
- ※危機関連保証の認定は、危機指定期間内に認定書の発行を受け、その発行日から30日以内に保証協会または金融機関等が受付した場合に有効です。



許認可業種一覧表

番号	業種	許可等	根拠法	有効期限	処分権者
1	食料品製造業	許可			
2	食料品販売業	許可	食品衛生法55条	5年を下らない期間	都道府県知事、市長
3	飲食店	許可			
4	建設業	許可	建設業法3条	5年	国土交通大臣又は都道府県知事
5	一般旅客自動車運送事業 (一般貸切旅客自動車運送事業を除く。)	許可	道路運送法4条	—	
	一般旅客自動車運送事業 (一般貸切旅客自動車運送事業に限る。)	許可	同上 4条、8条	5年	
6	特定旅客自動車運送事業	許可	同上 43条	—	国土交通大臣(地方運輸局長)
7	自家用有償旅客運送事業	登録	同上 79条	2年又は5年 (更新時2年、3年、5年)	
8	一般貨物自動車運送事業	許可	貨物自動車運送事業法3条	—	
9	特定貨物自動車運送事業	許可	同上 35条	—	
10	旅館業	許可	旅館業法3条	—	都道府県知事、市長
11	古物営業	許可	古物営業法3条	—	都道府県公安委員会
12	薬局	許可	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律4条	6年	都道府県知事、市長
13	医薬品(体外診断用医薬品を除く)・ 医薬部外品・化粧品製造販売業	許可	同上 12条	5年又は6年	厚生労働大臣又は都道府県知事
14	医薬品(体外診断用医薬品を除く)・ 医薬部外品・化粧品製造業(製造工程のうち保管のみを行う場合を除く。)	許可	同上 13条	5年又は6年	厚生労働大臣又は都道府県知事
15	医薬品(体外診断用医薬品を除く)・ 医薬部外品・化粧品製造業(製造工程のうち保管のみを行う場合に限る。)	登録	同上 13条の2の2	5年	厚生労働大臣又は都道府県知事
16	医療機器・体外診断用医薬品製造販売業	許可	同上 23条の2	5年	厚生労働大臣又は都道府県知事
17	医療機器・体外診断用医薬品製造業	登録	同上 23条の2の3	5年	厚生労働大臣
18	再生医療等製品製造販売業	許可	同上 23条の20	5年	厚生労働大臣又は都道府県知事
19	再生医療等製品製造業	許可	同上 23条22	5年	厚生労働大臣
20	医薬品販売業	許可	同上 24条	6年	都道府県知事又は市長
21	高度管理医療機器・特定保守管理医療機器販売業	許可	同上 39条	6年	都道府県知事
22	高度管理医療機器・特定保守管理医療機器賃貸業	許可	同上 39条	6年	都道府県知事
23	医療機器修理業	許可	同上 40条の2	5年	厚生労働大臣又は都道府県知事
24	再生医療等製品販売業	許可	同上 40条の5	6年	都道府県知事
25	一般廃棄物処理業	許可	廃棄物の処理及び清掃に関する法律7条	2年	市町村長
26	産業廃棄物処理業	許可	同上 14条	5年(更新時5年又は7年)	都道府県知事
27	特別管理産業廃棄物処理業	許可	同上 14条の4	5年(更新時5年又は7年)	都道府県知事
28	有料職業紹介事業	許可	職業安定法30条	3年(更新時5年)	厚生労働大臣
29	病院、診療所、助産所	許可	医療法7条	—	都道府県知事、市長
30	宅地建物取引業	免許	宅地建物取引業法3条	5年	国土交通大臣又は都道府県知事
31	酒類製造業	免許	酒税法7条	—	
32	酒母・もろみ製造業	免許	同上 8条	—	税務署長
33	酒類販売業	免許	同上 9条	—	

許認可業種一覧表

番号	業種	許可等	根拠法	有効期限	処分権者
34	第1種高圧ガス製造業	許可	高圧ガス保安法5条	—	都道府県知事
35	液化石油ガス販売業	登録	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律3条	—	経済産業大臣(経済産業局長)又は都道府県知事
36	労働者派遣事業	許可	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律5条	3年(更新時5年)	厚生労働大臣
37	家畜商	免許	家畜商法3条	—	都道府県知事
38	浄化槽清掃業	許可	浄化槽法35条	期限を付することができる	市町村長
39	興行場	許可	興行場法2条	—	都道府県知事、市長
40	浴場業	許可	公衆浴場法2条	—	都道府県知事、市長
41	測量業	登録	測量法55条	5年	国土交通大臣
42	砂利採取業	登録	砂利採取法3条	—	都道府県知事
43	採石業	登録	採石法32条	—	都道府県知事
44	建築士事務所	登録	建築士法23条	5年	都道府県知事
45	電気工事業	登録	電気工事業の業務の適正化に関する法律3条	5年	経済産業大臣(経済産業局長)又は都道府県知事
46	自動車特定整備事業	認証	道路運送車両法78条	—	地方運輸局長
47	揮発油販売業	登録	揮発油等の品質の確保等に関する法律3条	—	
48	揮発油特定加工業	登録	同上 12条の2	—	経済産業大臣(経済産業局長)
49	軽油特定加工業	登録	同上 12条の9	—	
50	住宅宿泊事業	届出	住宅宿泊事業法3条	—	都道府県知事、市長
51	接待飲食等営業	許可	風営法3条	—	都道府県公安委員会
52	遊技場営業	許可	同上	—	都道府県公安委員会
53	包括信用購入あっせん業 (少額包括信用購入あっせん業を除く。)	登録	割賦販売法31条	—	
54	包括信用購入あっせん業 (少額包括信用購入あっせん業に限る。)	登録	割賦販売法35条の2の3	—	経済産業大臣(経済産業局長)
55	クレジットカード番号等取扱契約締結事業	登録	割賦販売法35条の17の2	—	
56	個別信用購入あっせん業	登録	割賦販売法35条の3の23	3年	
57	金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業	登録	金融商品取引法29条	—	
58	投資運用業(適格機関投資家等特例業務)	届出	金融商品取引法63条	—	内閣総理大臣(財務局長)
59	投資運用業(海外投資家等特例業務)	届出	金融商品取引法63条の9	—	
60	投資運用業(移行期間特例業務)	届出	金融商品取引法附則3条の3	—	
61	商品先物取引業	許可	商品先物取引法190条	6年	経済産業大臣、農林水産大臣
62	商品投資顧問業	許可	商品投資に係る事業の規制に関する法律3条	6年	経済産業大臣、農林水産大臣
63	特定店頭商品デリバティブ取引業	届出	商品先物取引法349条	—	経済産業大臣、農林水産大臣
64	商品先物取引仲介業	登録	商品先物取引法240条の2	6年	
65	資金移動業	登録	資金決済に関する法律37条	—	
66	自家型前払式支払手段発行業	届出	資金決済に関する法律5条	—	財務局長
67	第三者型前払式支払手段発行業	登録	資金決済に関する法律7条	—	
68	金融商品仲介業	登録	金融商品取引法66条	—	内閣総理大臣(財務局長)
69	有価証券等仲介業	登録	金融サービスの提供に関する法律12条	—	内閣総理大臣(財務局長)

経営サポート会議（みやざき経営アシスト） を活用してみませんか



概要

「経営サポート会議」は、中小企業と金融機関が一堂に会し、お客様の経営改善に向けて情報共有・意見交換を行う場です
信用保証協会が事務局となり、適切な経営支援策の提案や情報提供に繋がります

メリット

- ①信用保証協会から各支援機関への紹介が可能となります
- ②当会議を経由することで下記支援の対象とすることができます
 - * 当協会が実施する専門家派遣事業の利用
 - * 経営改善計画策定支援事業で改善計画を策定する際の費用補助

信用保証協会

金融機関

お客様

必要書類

- ①みやざき経営アシスト取扱依頼書
- ②個人情報の取扱いに関する同意書

金融支援や専門家、外部支援機関による
経営支援を検討

アシスト会議
受付

アシスト会議申込
※お客様及び金融機関の連名

アシスト会議の日程調整

アシスト会議の開催

専門家
派遣事業

活性化協議会事業

支援機関への
引継ぎ・紹介

金融機関による
支援継続

【お問い合わせ】 経営支援部経営支援課 0985-89-0022

令和8年度 組織体制について

部長	次長	課名	課長	課長代理	担当課員	担当業務
井上 (智)	米良	保証総括課	米良	-	【保証統括係】 伊東・木山・谷口(深)	保証申込の受付業務、信用保証料の計算等
		保証一課	長友	-	【保証一係】 平田(伸)・渡邊 小田・鈴木・酒井	宮崎市、延岡市のエリアの保証審査(創業、条件変更含む)
		保証二課	杉本	-	【保証二係】 廉谷・津田・奥村 立光・小宮	保証一係以外のエリアの保証審査(創業、条件変更含む)

部長	次長	課名	課長	課長代理 主幹	担当課員	担当業務	
時任	岩本	経営支援課	下玉利	四元	【経営支援係】 那須(貴)・佐藤	米田・ 松岡・ 谷口 (勇)	経営サポート会議の運営、専門家派遣等の個社支援、事業承継支援
					【経営支援ネットワーク係】 川島		ネットワーク会議・ワーキンググループ会議の運営管理
		再生管理課	樋口	三輪	【再生管理係】 長濱・竹田・甲斐 馬崎・井上(咲)	事故報告先の管理、代位弁済事務、保険金請求・受領、求償権先の管理	

部長	次長	課名	課長	課長代理	担当課員	室長	
水谷	新名	総務企画課	野中	-	【総務企画係】 平田(里)、那須(史)	松崎	
		情報システム課	斉藤	-	【情報システム係】 高橋		
						経営 監査 室	竹森

■総務部 / TEL(0985)24-8251
FAX(0985)32-2187

■保証部 / TEL(0985)24-8253
FAX(0985)24-8102

■経営支援部
経営支援課 / TEL(0985)89-0022 FAX(0985)22-4155
再生管理課 / TEL(0985)24-8252 FAX(0985)22-4155

